

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第70期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 東洋電機株式会社

【英訳名】 TOYO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松尾康男

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地  
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において  
行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市神屋町字引沢1番39(本社事務所)

【電話番号】 (0568)88 1700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 鈴木晃

【縦覧に供する場所】 本社事務所  
(愛知県春日井市神屋町字引沢1番39)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	8,331,663	8,699,491	9,267,799	9,654,319	8,634,240
経常利益 (千円)	434,818	455,215	453,717	504,884	325,400
当期純利益 (千円)	190,795	219,657	352,381	255,036	236,567
純資産額 (千円)	3,939,003	4,166,176	4,544,170	4,636,294	4,684,543
総資産額 (千円)	9,177,154	9,222,786	9,935,134	9,317,303	9,287,941
1株当たり純資産額 (円)	417.70	441.92	475.15	484.51	490.95
1株当たり当期純利益 (円)	18.20	21.28	37.56	27.19	25.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.9	45.2	44.9	48.8	49.6
自己資本利益率 (%)	4.9	5.4	8.2	5.7	5.2
株価収益率 (倍)	20.2	21.5	10.3	10.5	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,246	388,795	289,748	60,019	298,606
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,442	188,408	32,645	230,782	261,892
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	201,497	137,168	226,539	35,543	174,166
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	801,486	897,757	999,924	675,404	866,533
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	522 〔48〕	490 〔40〕	529 〔36〕	540 〔51〕	533 〔60〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第68期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4 第67期まで連結の範囲に含めておりました在外子会社 南京華洋電気制御設備有限公司は平成18年12月18日付をもって清算手続きが終了したため、第68期より連結の範囲から除外しております。但し、清算終了までの損益計算書は連結しております。

5 第69期まで連結の範囲に含めておりました国内子会社 株式会社カワコンは平成20年7月29日付をもって清算手続きが終了したため、第70期より連結の範囲から除外しております。但し、清算終了までの損益計算書は連結しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	6,449,867	6,769,495	7,859,031	7,769,159	7,081,271
経常利益 (千円)	387,411	454,214	390,691	377,226	291,229
当期純利益 (千円)	190,311	209,216	228,209	188,622	205,137
資本金 (千円)	1,037,085	1,037,085	1,037,085	1,037,085	1,037,085
発行済株式総数 (千株)	9,388	9,388	9,388	9,388	9,388
純資産額 (千円)	3,990,190	4,174,227	4,319,030	4,330,293	4,415,872
総資産額 (千円)	7,611,971	7,633,342	8,607,321	8,056,704	7,816,492
1株当たり純資産額 (円)	423.16	442.78	460.52	461.84	471.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	18.15	20.16	24.32	20.11	21.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.4	54.7	50.2	53.7	56.5
自己資本利益率 (%)	4.9	5.1	5.6	4.3	4.7
株価収益率 (倍)	20.3	22.7	15.9	14.2	10.0
配当性向 (%)	44.1	39.7	32.9	39.7	36.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	183 〔27〕	175 〔26〕	180 〔26〕	191 〔35〕	200 〔37〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第68期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	項目
昭和22年 7月	兵庫県尼崎市に配電用柱上変圧器の修理を主業として(株)東洋電機工作所を設立。
昭和24年12月	工場を名古屋市西区に建設し、配電盤・制御盤・変圧器の製作・販売を新規に開始。
昭和27年 3月	本社を名古屋市西区に移転。
昭和32年 4月	大阪市西淀川区に(株)川原製作所(株)カワコン)設立。 (当社出資比率0%)
昭和35年10月	生産増強のため、愛知県春日井市に春日井工場を建設し、配電盤・制御盤・変圧器の生産拠点を移転。
昭和37年 3月	本社を春日井工場に移転。
昭和37年 6月	名古屋市西区に名古屋営業所を設置。(現所在地 愛知県春日井市)
昭和37年10月	大阪市北区に大阪営業所を設置。
昭和38年 3月	東京都品川区に東京営業所を設置。(現所在地 東京都千代田区)
昭和45年 1月	商号を東洋電機(株)に変更。
昭和45年 3月	愛知県春日井市に柱上変圧器修理専用工場として味美工場を設置。
昭和45年 6月	東洋樹脂(株)(現・連結子会社)を当社30.0%出資にて愛知県小牧市に設立し、当社の樹脂部門を営業譲渡することにより道路交通安全資材・再生樹脂ペレット製品製造・販売業務を開始。
昭和47年12月	増資引受により東洋樹脂(株)を子会社化。
昭和52年12月	株式譲受により(株)カワコンを関連会社化。
昭和54年 3月	株式譲受により(株)カワコンを子会社化。
昭和61年11月	広島県阿芸郡府中町に広島営業所を設置。(現在、西日本営業所として移転)
平成元年 2月	愛知県春日井市の春日井市工業団地に神屋工場(1号館)を設置。
平成 3年10月	東洋機械(株)・東洋電子(株)・東洋電設(株)・東洋変圧器(株)と合併。 愛知県春日井市に美濃倉庫を設置。
平成 4年 2月	神屋工場に2号館を建設し、本社事務所を設置。
平成 4年10月	春日井工場に小形油入変圧器処理プラントを建設。
平成 9年 1月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成10年 1月	愛知県春日井市の春日井市工業団地に神屋第2工場を建設し、鋁金加工部門を春日井工場から移転。

年月	項目
平成14年4月	会社分割により愛知県春日井市にティーエムシー(株)(当社の監視制御装置、配電盤の製造:現・連結子会社)及び東洋電機ファシリティサービス(株)(当社の配電盤、変圧器等のサービス・メンテナンス:現・連結子会社)を新設。
平成16年10月	中華人民共和国南京市に在外子会社南京華洋電気有限公司(現・連結子会社)を出資持分の取得により設立し、また、関連会社であった南京華洋電気制御設備有限公司を出資持分の追加取得により子会社化。
平成17年12月	横浜市保土ヶ谷区に神奈川営業所を設置、愛知県豊田市に豊田営業所を設置、広島営業所を移転し、福岡市博多区に西日本営業所を設置。
平成18年3月	連結子会社(株)カワコンの生産活動停止。
平成18年12月	在外子会社 南京華洋電気制御設備有限公司の清算。
平成20年7月	連結子会社(株)カワコンの清算終了。
平成21年3月	横浜市保土ヶ谷区の神奈川営業所を廃止し、東京都千代田区内神田の東京営業所に統合。愛知県豊田市の豊田営業所を廃止し、愛知県春日井市の名古屋営業所に統合。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と国内子会社3社（東洋樹脂株式会社、ティーエムシー株式会社、東洋電機ファシリティサービス株式会社）および在外子会社（南京華洋電気有限公司）により構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

制御装置関連事業 …… 当社が監視制御装置、配電盤、変圧器、センサおよび表示器の製造・販売を行っております。

子会社 ティーエムシー（株）は、当社の監視制御装置、配電盤の製造を行っており、当社は製品・原材料などの販売および商品・原材料の仕入を行っております。

子会社 東洋電機ファシリティサービス（株）は、当社の配電盤、変圧器などのサービス・メンテナンスを行っており、当社は製品・原材料などの販売および商品の仕入、保守・補修の委託を行っております。

海外では中国で子会社 南京華洋電気有限公司が配電盤の製造・販売を行っており、当社は製品の製造委託と原材料等の販売・仕入を行っております。

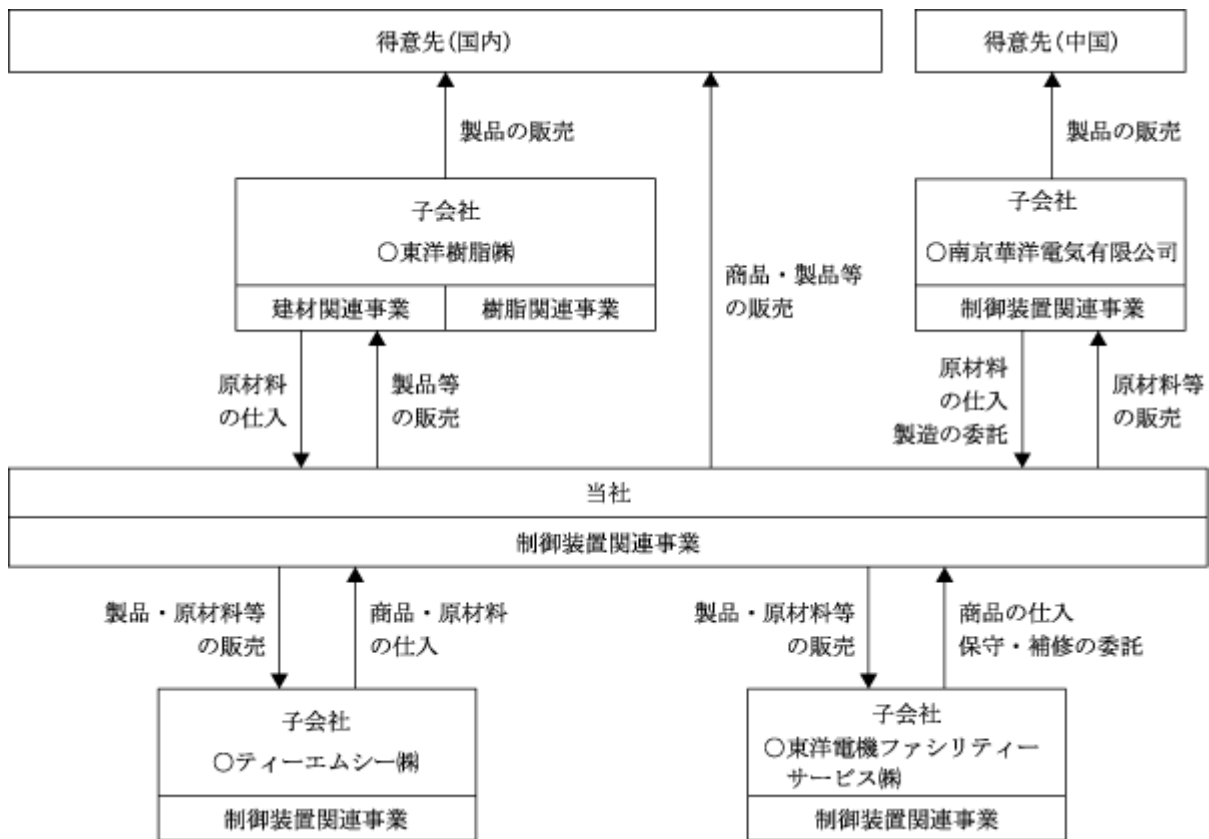
建材関連事業 …… 子会社 東洋樹脂（株）が、ガードパイプ、ガードフェンスなどの道路交通安全資材の製造・販売を行っております。

なお、当社は製品などの販売および原材料の仕入を行っております。

樹脂関連事業 …… 子会社 東洋樹脂（株）が、再生樹脂ペレットの製造・販売を行っております。

搬送機械関連事業（株式会社カワコン）は、平成20年7月29日付けをもって清算手続きが終了いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



印は連結子会社

搬送機械関連事業（株式会社カワコン）は、平成20年7月29日付けをもって清算手続きが終了いたしました。

#### 4 【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金	主な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				特定 子会社 区分
					役員の 兼務等	資金の 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸	
(国内子会社)									
東洋樹脂(株)	愛知県 小牧市	196,000 千円	道路交通安全資 材及び再生樹脂 ペレットの製造 ・販売	100.0	3名	-	当社製品の販売 原材料の仕入	土地・ 建物の 賃貸	特定 子会社
ティーエムシー (株)	愛知県 春日井市	10,000 千円	監視制御装置及 び配電盤の製造 ・販売	100.0	3名	-	製品・原材料等 の販売 商品・原材料の 仕入	土地・ 建物の 賃貸	特定 子会社
東洋電機 ファシリティ サービス(株)	愛知県 春日井市	10,000 千円	配電盤及び変圧 器のサービス・ メンテナンス	100.0	4名	-	製品・原材料等 の販売 商品の仕入 保守・補修の委託	土地・ 建物の 賃貸	-
(在外子会社)									
南京華洋電気 有限公司	中華人民 共和国 南京市	30,980 千人民元	監視制御装置及 び配電盤の製造 ・販売センサの 委託生産	81.6	6名	当社が 運転資金 を貸付	原材料の仕入 原材料等の販売 製造の委託	-	特定 子会社

- (注) 1 上記子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える子会社はありません。
- 3 子会社 株式会社カワコンは、平成20年7月29日付けをもって清算手続きが終了いたしました。



5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
制御装置関連事業	503	[ 54 ]
建材関連事業	8	[ 1 ]
樹脂関連事業	22	[ 5 ]
合計	533	[ 60 ]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループ外からグループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員数はパートタイマー及び嘱託契約の従業員数であります。

3 搬送機械関連事業(株式会社カワコン)は、平成20年7月29日付けをもって清算手続きが終了いたしました。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
200 [ 37 ]	41.2	17.3	5,142

(注) 1 従業員数は就業人員数(他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員数はパートタイマー及び嘱託契約の従業員数であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、東洋電機(株)には労働組合が組織されております。

東洋電機労働組合(組合員数142名)と称し、労使関係については円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱が実体経済へ大きく影響を及ぼし、株価低迷や急激な為替変動など、これまでにない厳しい景気後退局面で推移しております。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましても、前半はアジア地域を中心とした輸出向けの生産設備投資により、底堅く推移いたしました。後半から急激な後退局面に陥り、半導体業界や自動車業界の需要減少や設備投資抑制の影響を受け、厳しい受注環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは今後の環境変化に対応するために、技術力の強化や新製品開発、営業強化に取り組むとともに、業務効率の向上や人材育成を軸とした改革に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は8,634百万円（前連結会計年度比10.6%減）、営業利益は282百万円（前連結会計年度比39.6%減）、経常利益は325百万円（前連結会計年度比35.5%減）となりました。

また、当期純利益は、不要資産を処分したことによる固定資産売却益85百万円などを特別利益に計上したことにより、236百万円（前連結会計年度比7.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

制御装置関連事業（当社、ティーエムシー株式会社、

東洋電機ファシリティーサービス株式会社、南京華洋電気有限公司）

エンジニアリング部門につきましては、

印刷制御装置分野は、商業印刷用制御装置は伸長したものの、新聞印刷用制御装置が低迷したことにより、減少いたしました。

監視制御装置分野は、一般企業向け産業機器が低迷したことにより、減少いたしました。

搬送制御装置分野は、受注環境が厳しく、選別受注を推移したことにより、減少いたしました。

配電盤分野は、繊維業界向け受配電設備が低迷したことにより、減少いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,976百万円（前連結会計年度比14.0%減）となりました。

機器部門につきましては、

空間光伝送装置分野は、自動車業界ならびに半導体業界向け空間光伝送装置が低迷したことにより、減少いたしました。

センサ分野は、エレベータセンサは伸長したものの、産業用機械装置向け安全装置などが低迷したことにより、減少いたしました。

表示器分野は、エスカレータ用表示器は伸長したものの、FA用表示器が低迷したことにより、減少いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,145百万円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。

変圧器部門につきましては、

デジタル放送業界向け耐雷変圧器やデータセンタ向け配電設備用乾式変圧器は伸長したものの、半導体業界向け機械装置用乾式変圧器が低迷したことにより、減少いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は1,930百万円（前連結会計年度比6.3%減）となりました。

在外子会社部門につきましては、

日系企業向け受配電盤は伸長したものの、中国企業向け受配電盤が低迷したことや、為替レートの円高影響により、当部門の売上高は813百万円（前連結会計年度比21.9%減）となりました。

以上の結果、制御装置関連事業の売上高は7,866百万円（前連結会計年度比10.4%減）となり、業務効率化や原価低減などの活動に取り組んだものの、原材料価格の高騰や販売価格の低下などの影響を受けた結果、営業利益は278百万円（前連結会計年度比32.7%減）となりました。

#### 建材関連事業（東洋樹脂株式会社）

建材関連事業につきましては、公共設備投資抑制の影響により、売上高は290百万円（前連結会計年度比2.4%減）となりましたが、販売製品の絞込みと収益性を重視した選別受注を推進したことにより、営業利益は45百万円（前連結会計年度比17.8%増）となりました。

#### 樹脂関連事業（東洋樹脂株式会社）

樹脂関連事業につきましては、自動車業界の需要減少にともなう影響により、売上高は477百万円（前連結会計年度比17.2%減）となり、新規設備投資にともなう減価償却費の増加などの影響を受けた結果、営業損失は48百万円（前連結会計年度は営業利益9百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### 日本

日本では、半導体業界や自動車業界の需要減少や設備投資抑制の影響により、売上高は7,820百万円（前連結会計年度比9.2%減）となり、営業利益は262百万円（前連結会計年度比40.2%減）となりました。

#### 中華人民共和国

中華人民共和国では、中国企業向け受配電盤などが低迷いたしました。原価低減活動に取り組んだ結果、売上高は813百万円（前連結会計年度比21.9%減）となり、営業利益は23百万円（前連結会計年度比40.8%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、866百万円となり、前連結会計年度末に比べ191百万円増加（28.3%増）となりました。

営業活動の結果得られた資金は、298百万円（前連結会計年度は60百万円の使用）となりました。

これは主に、仕入債務の減少193百万円など減少要因はあったものの、税金等調整前当期純利益381百万円、減価償却費253百万円などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、261百万円（前連結会計年度比13.5%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入109百万円など増加要因はあったものの、有形固定資産の取得による支出368百万円などによるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、174百万円（前連結会計年度は35百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金純減少額152百万円、長期借入金の返済による支出204百万円など減少要因はあったものの、長期借入れによる収入600百万円などによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、搬送機械関連事業（株式会社カワコン）は、平成20年7月29日付けをもって、清算手続きが終了いたしました。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
制御装置関連事業	7,911,480	88.5
建材関連事業	294,957	103.1
樹脂関連事業	494,746	88.9
合計	8,701,184	89.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額は、販売価格によっており消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、搬送機械関連事業（株式会社カワコン）は、平成20年7月29日付けをもって、清算手続きが終了いたしました。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
制御装置関連事業	8,014,926	93.1	1,690,389	109.6
建材関連事業	285,054	94.7	2,572	34.2
樹脂関連事業	457,303	78.2	11,303	35.7
合計	8,757,283	92.3	1,704,265	107.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額は、販売価格によっており消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、搬送機械関連事業（株式会社カワコン）は、平成20年7月29日付けをもって、清算手続きが終了いたしました。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
制御装置関連事業	7,866,587	89.6
建材関連事業	290,003	97.6
樹脂関連事業	477,649	82.8
合計	8,634,240	89.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く経済環境は、世界的な景気後退にともない、急激な為替変動、株価低迷、原材料の価格変動など、懸念される状況が依然として継続するものと思われま

こうした状況下で当社グループといたしましては、健全な事業の存続と顧客起点の徹底を重要な経営課題として、以下の課題に取り組んでまいります。

営業力の強化、海外市場への拡販、併せて国内の新市場・新規顧客の開拓を戦略的に促進してまいります。

在外子会社 南京華洋電気有限公司との業務連携を強化し、海外生産拠点とともに、中国市場への展開拠点として活用を図り、事業拡充に努めてまいります。

市場動向や顧客ニーズを敏感に反映した新製品・サービスを早期に提供するために、開発の迅速化・効率化に努めてまいります。

「TOYO-ENGINEプロジェクト」を推進し、原価低減や生産リードタイム短縮などの業務改革を活性化させる一方、人材育成を目的とした人事制度改革に取り組んでまいります。

業務効率化を目的とした業務の見直しや内部統制への拡充を図るため、基幹系システムの更新に取り組んでまいります。

内部統制システムやリスク管理体制を充実させ、コーポレートガバナンスとコンプライアンスの徹底により、企業の社会的責任と企業価値の向上に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

以下のリスク発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 市場動向における影響について

当社グループが展開する事業および製品の多くは、生産設備の稼働支援を目的に用いられております。

このため、当社グループは、常に新規顧客の開拓を展開し、販売市場や販売地域の拡大に努めておりますが、公共投資ならびに民間設備投資の動向などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 価格低下による影響について

当社グループが事業を展開する市場は、厳しい競争に直面しており、製品の販売価格は低下傾向にあります。

販売価格の低下に対して当社グループは、既存製品のモデルチェンジや新製品の開発、コスト削減に向けた生産体制の改革などの諸施策により安定した利益の確保に努めておりますが、競争のさらなる激化や長期化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 原材料価格の変動にともなう影響について

当社グループの主要製品に材料として使用される銅・鉄鋼などの価格は、国際市況に連動しており、原材料価格の上昇が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 特定顧客への依存について

当社グループの売上高において、主要得意先からの製品製作の受託比率が高まりつつあり、特定顧客への依存度が増しております。

このため、当社グループでは、常に新規顧客開拓を展開し、特定顧客への依存度を低減すべく活動に努めておりますが、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 海外生産ならびに海外市場における影響について

当社は、中国国内に連結子会社を有し、この子会社に当社製品の一部を製作委託し、製作委託品の調達を行っております。

このため、為替変動などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項は、ありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、主に制御装置関連事業および樹脂関連事業が推進し、それぞれの事業分野のニーズに沿った製品の早期提供に努めてまいりました。

また、研究開発の高度化にともない大学などの研究機関および民間企業との共同研究を積極的に推進し、研究開発の迅速化、効率化を図っております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、146百万円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、以下のとおりであります。

### (1) 制御装置関連事業

制御装置関連事業における研究開発活動は、それぞれの事業分野での技術革新と市場ニーズに対応すべく、新技術の研究と新製品の開発、既存製品のモデルチェンジに取り組み、市場ニーズ、研究テーマ、商品開発コンセプトなどに取り組んでまいりました。

特に、将来に向けた新技術開発テーマには、技術の高度化にともない、大学などの研究機関および民間企業との共同研究を積極的に推進し、研究開発の迅速化、効率化に努めました。

その結果、研究開発の成果として主に下記内容を実施し、制御装置関連事業における研究開発費は145百万円となりました。

研究

- ・クレーン振れ止め制御技術の研究
- ・半導体業界向けE 8 4新規格対応空間光伝送装置の研究
- ・ワイヤーロープ探傷技術の研究
- ・レーザ応用技術の研究
- ・障害物検知技術の研究

開発製品

- ・変位検知反射型光電スイッチ（3Dセンサ）
- ・省配線型搬送コントローラ（MRC-410シリーズ）のCE規格認定の取得
- ・エレベータセンサなどのRoHS規制対応製品
- ・低圧乾式変圧器（TKH - シリーズ）

### (2) 樹脂関連事業

樹脂関連事業における研究開発活動は、市場ニーズに対応した製品を早期提供するため、公共研究機関とともに、新技術や新製品開発に向け、研究開発を実施いたしました。

その結果、研究開発の成果として主に下記内容を実施し、樹脂関連事業における研究開発費は0.6百万円となりました。

研究

- ・機能性樹脂材料に関する研究
- ・リグニン応用技術に関する研究

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすものと考えております。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能な金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額を評価するに当たっては、将来の課税所得および、慎重かつ実現性の高い継続的な税務計画を検討いたしますが、純繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を税金費用として計上いたします。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、繰延税金資産の調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、9,287百万円となりました。

流動資産は、39百万円増加の6,118百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少133百万円、有価証券の減少49百万円などがありましたが、現金及び預金の増加249百万円などによるものであります。

固定資産は、68百万円減少の3,169百万円となりました。これは主に、有形固定資産が78百万円増加したものの、無形固定資産の減少51百万円ならびに、投資その他の資産の投資有価証券の減少72百万円などによるものであります。

#### 負債の分析

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、4,603百万円となりました。

流動負債は、359百万円減少の3,122百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少211百万円、短期借入金の減少110百万円ならびに賞与引当金の減少50百万円などによるものであります。

固定負債は281百万円増加の1,480百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の減少25百万円などがあつたものの、長期借入金の増加354百万円などによるものであります。

#### 純資産の分析

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ48百万円増加し、4,684百万円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金の減少44百万円ならびに、為替換算調整勘定の減少57百万円などがあつたものの、利益剰余金の増加161百万円によるものであります。



### (3) 経営成績の分析

#### 売上高について

当連結会計年度における売上高の概況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照願います。

#### 営業利益について

売上原価は、売上高の減少により800百万円減少（前連結会計年度比11.1%減）し、6,434百万円となりましたが、原価低減活動に取り組んだことにより、売上原価率は74.5%（前連結会計年度比0.4ポイント減）となりました。

販売費及び一般管理費は、将来に向けた技術研究費が15百万円増加したものの、売上高減少にともなう運賃及び荷造費が30百万円減少したことにより、1,917百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、184百万円減少（前連結会計年度比39.6%減）の282百万円となりました。

#### 経常利益について

営業外収益は、受取配当金が5百万円増加したものの、雑収入などの減少により3百万円減少（前連結会計年度比3.8%減）し、92百万円となりました。

営業外費用は、棚卸資産の評価に関する会計基準の変更にともなう、たな卸資産廃棄損などの減少により8百万円減少（前連結会計年度比15.3%減）し、48百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は、179百万円減少（前連結会計年度比35.5%減）の325百万円となりました。

#### 税金等調整前当期純利益について

特別利益は、不要資産を処分したことによる固定資産売却益84百万円などの増加により、86百万円増加（前連結会計年度は4百万円）の90百万円となりました。

特別損失は、棚卸資産の評価に関する会計基準の変更にともなう、たな卸資産評価損が12百万円増加したものの、減損損失が14百万円減少し、株価低迷にともなう投資有価証券評価損が19百万円減少したことにより、31百万円減少（前連結会計年度比47.7%減）の34百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、61百万円減少（前連結会計年度比13.9%減）の381百万円となりました。

#### 当期純利益について

以上の結果、当連結会計年度における当期純利益は、18百万円減少（前連結会計年度比7.2%減）の236百万円となりました。

#### （4）経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照願います。

#### （5）経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く経済環境は、当面景気の後退局面が継続するものと思われま

す。こうした状況下で当社グループは、中国などの海外市場への拡販や、国内においては環境関連業界などの成長市場に対する新規顧客開拓を推進し、販売地域の拡大に努めてまいります。

また、業務改革を一層活性化させ、研究開発の迅速化、原価低減、生産リードタイム短縮などに取り組むとともに、これまで以上に市場対応力の強化に努めてまいります。

#### （6）資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

#### （7）経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現状の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の方針を立案するように努めておりますが、ここ数年の景況や先行きの不透明さなどの影響により、今後も厳しい状況が続いていくことが予想されます。

当社グループでは、厳しい状況に際しても、適正な利益を安定的に確保するために、経営体質の強化を推進し、企業価値を高めていくことを重要な経営目標としており、その内容につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照願います。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、事業環境を考慮しながら投資内容を検討し、主力事業分野への生産設備を中心に実施してまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は368百万円となり、所要資金につきましては、自己資金および借入金により賄っております。

事業の種類別セグメントの設備投資については、以下のとおりであります。

#### (1) 制御装置関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、機器部門における実装機の更新や製品金型、空調設備の更新、生産機械の更新などに185百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、上記金額には有形固定資産、ソフトウェアへの投資が含まれております。

また、当連結会計年度におきまして、重要な設備の除却、売却はありません。

#### (2) 樹脂関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、機能性樹脂材料の増産にともなう機械装置の増設、老朽化した設備の更新などに182百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度におきまして、重要な設備の除却、売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・春日 井工場 (愛知県 春日井市) (注)6	制御装置 関連事業	乾式変圧 器生産設 備	132,886	31,705	49,062 (9,375)		5,587	219,243	50 (14)
本社事務所 ・ 神屋工場 (愛知県 春日井市) (注)6	制御装置 関連事業	監視制御 装置・セ ンサ等生 産設備そ の他設備	256,251	80,851	216,444 (8,470)	5,690	56,649	615,886	128 (19)
神屋第2工 場 (愛知県 春日井市) (注)6	制御装置 関連事業	鋳金加工 設備	37,342		270,102 (4,694)			307,444	- (-)
味美工場 (愛知県 春日井市) (注)3、6	制御装置 関連事業	小形油入 変圧器生 産設備	5,235		183,229 (978) [986]			188,464	- (-)

### (2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東洋樹脂 株式会社 (注)3	本社 (愛知県 小牧市)	建材関連 事業	道路交通 安全資材 生産設備	14,259	8,116	121,928 (4,105) [1,021]	2,165	146,469	8 (1)
		樹脂関連 事業	再生樹脂 ペレット 生産設備	105,018	229,864	71,692 (2,024) [1612]	7,612	414,187	22 (4)
ティーエ ムシー株 式会社	本社 (愛知県 春日井 市)	制御装置 関連事業	配電盤等 生産設備 ・鋳金加 工設備	1,531	62,683		1,930	66,145	34 (8)
東洋電機 ファシリ ティー サービス 株式会社	本社 (愛知県 春日井 市)	制御装置 関連事業	サービ ス・メン テナンス 設備		1,849		408	2,258	5 (2)

### (3) 在外子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地使用権 (面積㎡)	その他	合計	
南京華洋 電気有限 公司	本社 (中国江 蘇省南京 市)	制御装置 関連事業	配電盤等 生産設備	50,084	13,597	207,242 (1,859)	8,241	279,166	264 (9)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品およびソフトウェアの合計であります。  
 3 土地の一部を賃借しております。提出会社における味美工場の賃借料は2,869千円であり、東洋樹脂(株)における建材関連事業の賃借料は1,286千円、樹脂関連事業の賃借料は2,041千円であります。なお、賃借している土地の面積については[ ]で外書しております。  
 4 従業員数の( )は臨時従業員数を外書しております。  
 5 現在休止中の主要な設備はありません。  
 6 提出会社における神屋第2工場はティーエムシー(株)へ、味美工場は東洋電機ファシリティサービス(株)へ貸与しているため、従業員数等の記載を省略しております。また、提出会社は、本社事務所・神屋工場の「土地」「建物及び構築物」の一部をティーエムシー(株)へ、本社・春日井工場の「土地」「建物及び構築物」の一部を東洋電機ファシリティサービス(株)へ貸与しております。  
 7 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本社事務所・神屋工場 (愛知県春日井市)	制御装置 関連事業	車両運搬具	1台	5年	1,554	518
		OA機器	1式	5年	101	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
東洋樹脂 株式会社	本社 (愛知県 小牧市)	樹脂関連 事業	車両運搬具	2台	3 - 5年	1,666	3,136
ティー エムシー 株式会社	本社 (愛知県 春日井市)	制御装置 関連事業	CADシステム	1式	6年	487	

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
東洋電機 株式会社	本社 (愛知県 春日井市)	制御装置 関連事業	社内IT関連 設備の更新	78,000	-	自己資金 および 借入金	平成21年 10月	平成22年 3月	能力の増 加はほと んどあり ません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却などを除き、重要な設備の除却などの計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,388,950	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	9,388,950	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項は、ありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項は、ありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年1月29日	600,000	9,388,950	136,800	1,037,085	151,200	857,265

(注) 有償一般募集 発行価格480円、資本組入額228円。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	7	87	1		610	717	
所有株式数(単元)		1,856	10	2,554	1		4,918	9,339	49,950
所有株式数の割合(%)		19.9	0.1	27.3	0.0		52.7	100.0	

(注) 自己株式15,047株は、「個人その他」に15単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社城西	愛知県名古屋市西区域城西2-16-6	1,125	11.98
松尾隆徳	愛知県名古屋市西区	941	10.03
東洋電機従業員持株会	愛知県春日井市神屋町字引沢1-39	601	6.41
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	465	4.95
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	465	4.95
東洋電機取引先持株会	愛知県春日井市神屋町字引沢1-39	327	3.48
トーヨーテクノ株式会社	愛知県春日井市美濃町2-230	289	3.09
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	250	2.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	250	2.66
松尾幸代	愛知県名古屋市西区	241	2.57
計		4,955	52.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,324,000	9,324	
単元未満株式	普通株式 49,950		
発行済株式総数	9,388,950		
総株主の議決権		9,324	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機株式会社	愛知県春日井市味美町2-156	15,000		15,000	0.16
計		15,000		15,000	0.16

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項は、ありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項は、ありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項は、ありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,494	777
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	1,393	384		
保有自己株式数	15,047		15,047	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の株主に対する利益還元については、経営の重要施策として位置付けており、財務体質ならびに経営基盤の強化を図りつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、今後の事業展開に向け、既存事業の体質強化、新事業・新技術の開発促進、経営効率の向上を図るための投資などに活用し、更なる事業競争力の強化に取り組み、将来の事業展開に役立てる所存であります。

この基本方針に基づき当期の期末配当につきましては、平成21年6月23日の第70期定時株主総会におきまして、1株当たり4円に決議されました。

これにより、中間配当として1株当たり4円実施しておりますので、年間では1株当たり8円の配当となります。

この結果、当事業年度の配当性向は36.6%となります。

なお、当社は会社法454条5項に規定する中間配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成20年11月7日取締役会決議	37,505	4.00
平成21年6月23日定時株主総会決議	37,495	4.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	385	560	500	399	363
最低(円)	280	323	335	275	158

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	261	220	231	210	219	220
最低(円)	158	200	178	185	194	191

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		松尾 隆徳	昭和18年3月5日	昭和42年8月 当社入社 昭和50年5月 当社取締役 昭和52年6月 当社常務取締役 昭和57年9月 当社取締役副社長 昭和58年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役会長(現)	(注) 2	941
代表取締役 社長		松尾 康男	昭和26年9月28日	平成13年7月 (株)商工組合中央金庫国際部長 平成16年4月 (株)日本商工経済研究所出向 常務取締役 平成18年10月 当社入社社長付 平成18年12月 当社内部監査室長 平成19年6月 当社取締役総合企画本部長 平成19年11月 当社常務取締役総合企画本部長 平成20年3月 南京華洋電気有限公司董事長(現) 平成20年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 2	208
常務取締役	機器 事業部長	間瀬 美行	昭和22年7月8日	昭和48年3月 安立電気(株)退職 昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役エンジニアリング事業 部長 平成16年6月 当社常務取締役エンジニアリング 事業部長 平成18年4月 当社常務取締役兼南京華洋電気有 限公司董事總經理 平成18年6月 当社常務取締役海外事業推進室長 兼南京華洋電気有限公司董事總經理 平成21年4月 当社常務取締役機器事業部長(現)	(注) 2	16
常務取締役	管理 本部長	鈴木 晃	昭和22年5月20日	平成12年3月 (株)商工組合中央金庫名古屋支店長 平成14年8月 同金庫理事 平成16年8月 全国経済事業協同組合連合会代表 理事 平成19年6月 当社入社取締役管理本部長兼総務 部長 平成19年11月 当社常務取締役管理本部長兼総務 部長 平成20年6月 当社常務取締役管理本部長(現)	(注) 2	1
取締役	エンジニア リング事業 部長	松村 和成	昭和30年2月3日	昭和54年3月 当社入社 平成16年4月 当社エンジニアリング事業部営業 部長 平成17年11月 当社エンジニアリング事業部副事 業部長兼営業部長 平成18年4月 当社エンジニアリング事業部長兼 技術部長 平成18年6月 当社取締役エンジニアリング事業 部長兼技術部長 平成19年4月 当社取締役エンジニアリング事業 部長(現)	(注) 2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		奥村光宏	昭和33年2月7日	昭和57年3月 当社入社 平成14年1月 当社機器事業部生産統括部第一製造部長 平成17年11月 当社機器事業部副事業部長兼製造部長 平成18年4月 当社機器事業部長 平成18年6月 当社取締役機器事業部長 平成21年4月 当社取締役兼南京華洋電気有限公司董事總經理(現)	(注) 2	2
取締役	変圧器 事業部長	丹羽基泰	昭和33年12月17日	昭和56年3月 当社入社 平成17年4月 当社変圧器事業部副事業部長兼営業技術部長兼大阪営業所長 平成17年10月 当社変圧器事業部長兼営業技術部長兼大阪営業所長 平成18年4月 当社変圧器事業部長兼営業技術部長兼名古屋営業所長 平成18年6月 当社取締役変圧器事業部長兼営業技術部長兼名古屋営業所長 平成19年4月 当社取締役変圧器事業部長(現)	(注) 2	5
取締役	相談役	塩崎敏夫	昭和17年9月22日	昭和41年3月 当社入社 平成6年6月 当社取締役管理本部業務改善推進室長 平成14年6月 当社常務取締役総合企画本部長兼企画室長 平成15年6月 当社専務取締役管理本部長兼企画室長 平成16年6月 当社専務取締役海外事業推進室長 平成16年10月 南京華洋電気有限公司董事長 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役相談役(現)	(注) 2	22
監査役 (常勤)		森正一	昭和26年1月2日	平成10年3月 (株)商工組合中央金庫箕面船場支店支店長 平成12年4月 当社出向管理本部經理部部長付 平成12年6月 当社管理本部經理部長 平成16年6月 当社取締役管理本部長兼經理部長 平成18年2月 当社入社取締役管理本部長兼經理部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		辻 中 修	昭和28年10月13日	平成元年10月 太田昭和監査法人(現・新日本有限責任監査法人)入所 平成5年3月 公認会計士登録 平成9年4月 公認会計士辻中修事務所開業(現) 平成9年6月 当社監査役(現)	(注) 3	5
監査役		高 木 修	昭和9年10月30日	昭和40年4月 名古屋弁護士会登録 杉田法律事務所所属 昭和42年4月 高木修法律事務所開設(現) 平成15年6月 当社監査役(現)	(注) 3	8
監査役		有 賀 重 介	昭和17年10月31日	昭和36年4月 名古屋国税局入局 平成13年7月 名古屋国税局退官 平成13年8月 税理士登録 平成13年9月 有賀重介税理士事務所開業(現) 平成13年10月 当社顧問 平成15年6月 当社監査役(現)	(注) 3	6
計						1,226

- (注) 1 監査役 辻中修氏、高木修氏及び有賀重介氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 代表取締役社長 松尾康男氏は、代表取締役会長 松尾隆徳氏の弟であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全な企業経営に基づく事業展開を進める上で、コーポレート・ガバナンスの充実を最重要課題としております。バランスの取れたスリムな経営体制の構築と牽制機能の強化に努めながら、適切かつ迅速な経営判断を行い、コンプライアンス（法令遵守）に則った各施策により、透明度の高い経営および業務執行の確保を図っていくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考えとしております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### イ．会社の機関の基本説明

##### a．取締役、取締役会

当社の取締役は8名で構成され、全員が社内取締役であります。

取締役会は、定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定機関として、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、業務執行状況を監督しております。

##### b．監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名で構成され、うち3名は社外監査役であります。

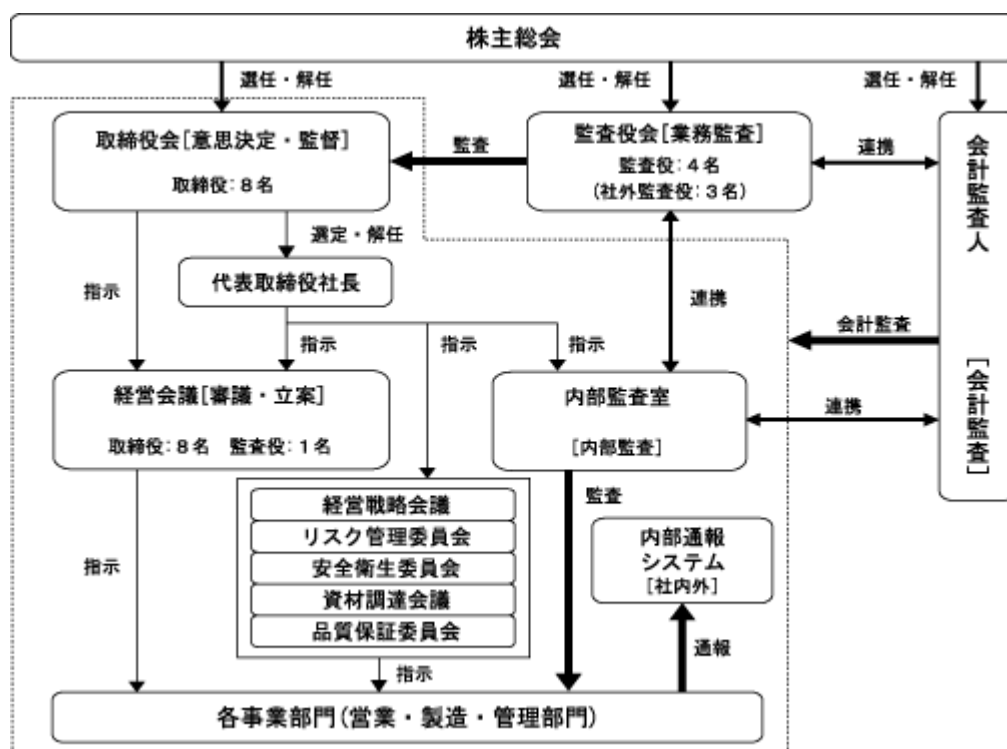
監査役会は、定例監査役会を毎月1回開催し、各監査役は、監査役会で決議された監査方針、監査計画に基づき、監査に関する重要な事項等の報告・協議・決議を行っております。

また、監査役は定例取締役会に出席するほか、監査役は経営会議などの重要会議に出席しており、重要な決議書類の閲覧、業務及び財産の状況調査により、厳正な監査を実施しております。

##### c．経営会議

経営会議は取締役と常勤監査役等で構成され、毎月1回開催し、取締役会に付議される案件や取締役会決定事項以外の会社運営に関する重要事項、業務執行に関する事項全般に関して十分な審議、議論を行うとともに、各部門の現況、計画進捗状況の報告などを行っております。

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制は下記のとおりです。



ロ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、代表取締役社長直轄の組織として内部監査室を設置し、組織の適正さや経営の効率性について、自己点検を行っております。

また、金融商品取引法による内部統制報告制度に対応するため、平成20年4月に「内部統制運営プロジェクト」を発足し、活動を続けております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として内部監査室を設置しております。

内部監査室は1名で構成され、経営の合理化・効率化および業務活動が適正に行なわれていることを監査するとともに、監査を通じて、業務運営の諸規定および手続きへの準拠性について、調査・指導を行っております。

また、内部監査の状況について必要ある場合は、監査役や会計監査人と連携し、情報の共有化を図り、内部統制の充実に努めるとともに、当社および当社グループのコンプライアンス状況を定期的に監査し、取締役会や監査役会に報告しております。

監査役は、内部監査室より内部監査の状況について報告を受け、取締役が構築および運用しているシステムを会計監査人と連携しながら監査を行い、内部統制の充実に努めております。

監査役および内部監査室は、会計監査人から監査計画の説明を受けるとともに、監査状況や監査結果について随時説明・報告を求め、連携を図っております。

ニ．会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人を選任しており、会計監査の実施とともに会計制度の変更などにも速やかに対応する環境を整えております。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士と監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 谷口 定敏	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 渡辺 眞吾	新日本有限責任監査法人

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	4名
会計士補等	5名

- 1．継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。
- 2．同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないように措置をとっております。
- 3．新日本監査法人は、平成20年7月1日に新日本有限責任監査法人に名称を替えております。

ホ．社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

a．社外取締役について

社外取締役は選任しておりません。

b．社外監査役について

該当事項はありません。

### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、当社グループにおける総合的なリスク管理体制の促進を図るために当社グループ間の連携を強め、自然災害対策をはじめ、業務運営上の様々なリスクに対して、コンプライアンスの主旨に沿った内部統制の充実に努めており、経営トップから各従業員に至るまで周知徹底を図っております。

さらに、リスク管理体制の強化を図るため、リスク管理規程に基づき、定期的にリスク管理委員会を開催し、リスクの把握とリスク発生防止に係る管理体制の整備に努めております。

### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬の総額は165百万円であります。

その内訳は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	144百万円
	監査役を支払った報酬	21百万円
	(うち社外監査役を支払った報酬)	(8百万円)
	計	165百万円

### 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨、定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨ならびに累積投票によらない旨を定款に定めております。

### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ロ．会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行なうためであります。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			18	
連結子会社				
計			18	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である在外会社 南京華洋電気有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永華明会計士事務所に対して、法定監査報酬として190千人民元支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項は、ありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数・規模等を勘案し決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受け、また当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,318,780	1,568,047
受取手形及び売掛金	3,529,773	3,396,751
有価証券	50,810	1,000
たな卸資産	1,069,286	-
商品及び製品	-	268,300
仕掛品	-	505,113
原材料及び貯蔵品	-	271,968
繰延税金資産	82,712	68,153
その他	54,733	40,574
貸倒引当金	27,405	1,773
流動資産合計	6,078,693	6,118,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,444,068	1 2,396,528
減価償却累計額	1,804,118	1,781,477
建物及び構築物(純額)	639,949	615,050
機械装置及び運搬具	1 1,494,299	1 1,657,467
減価償却累計額	1,200,267	1,228,798
機械装置及び運搬具(純額)	294,032	428,669
土地	1 1,151,771	1 1,139,478
その他	663,425	657,317
減価償却累計額	577,461	590,751
その他(純額)	85,963	66,566
有形固定資産合計	2,171,717	2,249,764
無形固定資産		
土地使用権	1 250,068	1 207,242
その他	36,544	28,306
無形固定資産合計	286,612	235,549
投資その他の資産		
投資有価証券	1 408,236	1 335,960
繰延税金資産	196,444	201,730
その他	180,774	151,800
貸倒引当金	5,176	4,997
投資その他の資産合計	780,279	684,493
固定資産合計	3,238,609	3,169,807
資産合計	9,317,303	9,287,941

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,680,511	1,468,680
短期借入金	1,295,660	1,185,026
未払法人税等	78,702	94,308
未払消費税等	28,383	17,356
賞与引当金	166,900	116,300
その他	231,967	241,096
流動負債合計	3,482,125	3,122,768
固定負債		
長期借入金	352,349	706,486
長期未払金	106,566	87,805
繰延税金負債	3,270	6,160
退職給付引当金	554,223	528,271
役員退職慰労引当金	176,225	145,992
製品保証引当金	2,800	-
その他	3,449	5,913
固定負債合計	1,198,883	1,480,630
負債合計	4,681,009	4,603,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,408	857,340
利益剰余金	2,517,165	2,678,723
自己株式	4,279	4,604
株主資本合計	4,407,378	4,568,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,782	36,625
為替換算調整勘定	54,653	2,972
評価・換算差額等合計	135,436	33,653
少数株主持分	93,478	82,345
純資産合計	4,636,294	4,684,543
負債純資産合計	9,317,303	9,287,941

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	9,654,319	8,634,240
売上原価	1 7,235,192	1 6,434,651
売上総利益	2,419,126	2,199,588
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	157,839	127,066
給料手当及び賞与	566,004	566,306
賞与引当金繰入額	57,832	44,467
退職給付費用	29,000	28,529
役員退職慰労引当金繰入額	5,238	3,328
福利厚生費	148,046	141,811
旅費及び交通費	75,885	81,590
減価償却費	44,081	43,631
賃借料	76,522	70,787
技術研究費	2 130,771	2 146,665
その他	661,075	663,270
販売費及び一般管理費合計	1,952,297	1,917,454
営業利益	466,829	282,134
営業外収益		
受取利息	5,327	5,922
受取配当金	29,979	35,503
受取賃貸料	19,992	18,321
雑収入	40,554	32,468
営業外収益合計	95,854	92,215
営業外費用		
支払利息	29,344	28,916
たな卸資産廃棄損	5,687	-
手形売却損	4,578	5,459
不動産賃貸原価	13,405	12,331
雑損失	4,782	2,243
営業外費用合計	57,799	48,950
経常利益	504,884	325,400
特別利益		
固定資産売却益	3 1,195	3 85,540
貸倒引当金戻入額	1,034	224
製品保証引当金戻入額	1,402	2,800
投資有価証券売却益	761	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	2,126
特別利益合計	4,394	90,691

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 1,534	4 -
固定資産除却損	5 20,965	5 12,367
減損損失	6 14,206	6 -
たな卸資産評価損	1 -	1 12,817
投資有価証券評価損	29,352	9,407
投資有価証券売却損	-	40
貸倒引当金繰入額	200	-
特別損失合計	66,257	34,632
税金等調整前当期純利益	443,020	381,459
法人税、住民税及び事業税	163,562	98,094
法人税等調整額	20,972	42,096
法人税等合計	184,534	140,190
少数株主利益	3,449	4,700
当期純利益	255,036	236,567

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,037,085	1,037,085
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,037,085	1,037,085
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	857,408	857,408
当期変動額		
自己株式の処分	-	68
当期変動額合計	-	68
当期末残高	857,408	857,340
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,337,149	2,517,165
当期変動額		
剰余金の配当	75,021	75,009
当期純利益	255,036	236,567
当期変動額合計	180,015	161,558
当期末残高	2,517,165	2,678,723
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,351	4,279
当期変動額		
自己株式の取得	927	777
自己株式の処分	-	453
当期変動額合計	927	324
当期末残高	4,279	4,604
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,228,291	4,407,378
当期変動額		
剰余金の配当	75,021	75,009
当期純利益	255,036	236,567
自己株式の取得	927	777
自己株式の処分	-	384
当期変動額合計	179,087	161,165
当期末残高	4,407,378	4,568,544

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	182,192	80,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,409	44,156
当期変動額合計	101,409	44,156
当期末残高	80,782	36,625
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	45,680	54,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,973	57,626
当期変動額合計	8,973	57,626
当期末残高	54,653	2,972
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	227,872	135,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,436	101,782
当期変動額合計	92,436	101,782
当期末残高	135,436	33,653
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	88,006	93,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,472	11,133
当期変動額合計	5,472	11,133
当期末残高	93,478	82,345
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,544,170	4,636,294
当期変動額		
剰余金の配当	75,021	75,009
当期純利益	255,036	236,567
自己株式の取得	927	777
自己株式の処分	-	384
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,963	112,916
当期変動額合計	92,123	48,249
当期末残高	4,636,294	4,684,543



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	443,020	381,459
減価償却費	194,138	253,192
貸倒引当金の増減額（ は減少）	849	25,811
賞与引当金の増減額（ は減少）	17,400	50,600
退職給付引当金の増減額（ は減少）	18,597	25,951
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,255	30,233
受取利息及び受取配当金	35,307	41,425
支払利息	29,344	28,916
有形固定資産売却損益（ は益）	-	85,540
投資有価証券評価損益（ は益）	29,352	9,407
売上債権の増減額（ は増加）	141,308	108,446
たな卸資産の増減額（ は増加）	89,194	15,786
その他の流動資産の増減額（ は増加）	2,027	19,172
仕入債務の増減額（ は減少）	516,015	193,263
未収消費税等の増減額（ は増加）	3,080	-
未払消費税等の増減額（ は減少）	15,604	16,970
その他の流動負債の増減額（ は減少）	10,028	12,362
その他	8,753	7,430
小計	174,981	366,377
利息及び配当金の受取額	34,965	41,486
利息の支払額	30,567	28,012
法人税等の支払額	239,398	81,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,019	298,606
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	111,932	163,950
定期預金の払戻による収入	148,800	97,087
有価証券の売却による収入	-	49,943
投資有価証券の取得による支出	601	605
投資有価証券の売却による収入	976	-
有形固定資産の取得による支出	260,927	368,855
有形固定資産の売却による収入	13,131	109,117
無形固定資産の取得による支出	15,040	3,332
投資その他の資産の増減額（ は増加）	5,197	20,198
その他	9	1,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,782	261,892

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	23,000	152,000
長期借入れによる収入	200,000	600,000
長期借入金の返済による支出	182,625	204,497
配当金の支払額	74,990	74,918
その他	927	5,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,543	174,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,825	19,750
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	324,519	191,129
現金及び現金同等物の期首残高	999,924	675,404
現金及び現金同等物の期末残高	1 675,404	1 866,533

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、(株)カワコン、東洋樹脂(株)、ティ - エムシ - (株)、東洋電機ファシリティ - サ - ビス(株)、南京華洋電気有限公司の5社であります。 なお、(株)カワコンは平成18年10月5日開催の臨時株主総会において、解散を決議し、現在清算手続き中でありませ</p>	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、東洋樹脂(株)、ティ - エムシ - (株)、東洋電機ファシリティ - サ - ビス(株)、南京華洋電気有限公司の4社であります。 なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)カワコンは平成20年7月29日付をもって清算手続きが終了したため、連結の範囲から除外しております。 但し、清算終了までの損益計算書は連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社春日井テクノプラザ(株)については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりませ</p> <p>なお、同社は、平成19年9月7日開催の臨時株主総会において、解散を決議し、平成19年12月25日付をもって清算手続きが終了しております。</p>	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>南京華洋電気有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたり、同社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 当社及び国内連結子会社 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物 2～50年 機械装置 2～15年</p> <p>b 在外連結子会社 定額法によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が3,604千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が4,082千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が13,291千円、営業利益が14,150千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が14,190千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>a 当社及び国内連結子会社 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物 2～47年 機械装置 2～12年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>b 在外連結子会社 定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 土地使用権 所在地国の会計基準の規定に基づき定額法 ソフトウェア a 機器組込ソフトウェア 見込販売収益(見込販売期間5年)に基づく償却方法 b 社内利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法を採用しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 (リース資産を除く) 土地使用権 同左</p> <p>ソフトウェア a 機器組込ソフトウェア 同左 b 社内利用ソフトウェア 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>製品保証引当金 連結子会社(株)カワコンは、製品引渡し後の保証期間内の補修費用に備えるため、過去の実績に基づき発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>( 棚卸資産の評価の方法 )                      当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 公表分)を適用しております。                      この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が27,524千円、税金等調整前当期純利益が40,342千円それぞれ減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>( リース取引に関する会計基準等 )                      当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。                      これにより、当連結会計年度末のリース資産が有形固定資産に5,690千円計上されており、損益に与える影響はありません。                      なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>( 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い )                      当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。                      なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「有形固定資産売却益」(当連結会計年度1,195千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの小計前の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「有形固定資産売却損」(当連結会計年度1,534千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの小計前の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「破産更生債権等の減少額」(当連結会計年度51千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの小計前の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記しておりましたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ225,280千円、488,693千円、355,312千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの小計前の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却益」(前連結会計年度1,195千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては、区分掲記することに変更しております。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに掲記しておりました「その他投資の取得による支出」及び「その他投資の回収による収入」は、当連結会計年度においては、「投資その他の資産の増減額」で掲記することに変更しております。なお、当連結会計年度における「その他投資の取得による支出」は 351千円、「その他投資の回収による収入」は20,550千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社における有形固定資産の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益が7,940千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が8,021千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">238,558千円</td> <td style="width: 15%;">(131,622千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>36,967 "</td> <td>( 36,967 " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>536,182 "</td> <td>( 18,871 " )</td> </tr> <tr> <td>土地使用権</td> <td>86,959 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>70,229 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>968,897千円</td> <td>(187,462千円)</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">1,197,521千円</td> <td style="width: 15%;">(883,500千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>352,349 "</td> <td>(104,500 " )</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>73,954 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>1,623,824千円</td> <td>(988,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形割引高</td> <td style="width: 15%;">432,474千円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡高</td> <td>80,571千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	238,558千円	(131,622千円)	機械装置及び 運搬具	36,967 "	( 36,967 " )	土地	536,182 "	( 18,871 " )	土地使用権	86,959 "		投資有価証券	70,229 "		計	968,897千円	(187,462千円)	短期借入金	1,197,521千円	(883,500千円)	長期借入金	352,349 "	(104,500 " )	長期未払金	73,954 "		計	1,623,824千円	(988,000千円)	受取手形割引高	432,474千円	裏書譲渡高	80,571千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">242,617千円</td> <td style="width: 15%;">(121,027千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>31,269 "</td> <td>( 31,269 " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>529,952 "</td> <td>(18,871 " )</td> </tr> <tr> <td>土地使用権</td> <td>72,066 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>50,473 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>926,378千円</td> <td>(171,168千円)</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">939,026千円</td> <td style="width: 15%;">(568,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>706,486 "</td> <td>(322,000 " )</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>60,186 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>1,705,698千円</td> <td>(890,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形割引高</td> <td style="width: 15%;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡高</td> <td>113,718千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	242,617千円	(121,027千円)	機械装置及び 運搬具	31,269 "	( 31,269 " )	土地	529,952 "	(18,871 " )	土地使用権	72,066 "		投資有価証券	50,473 "		計	926,378千円	(171,168千円)	短期借入金	939,026千円	(568,000千円)	長期借入金	706,486 "	(322,000 " )	長期未払金	60,186 "		計	1,705,698千円	(890,000千円)	受取手形割引高	20,000千円	裏書譲渡高	113,718千円
建物及び構築物	238,558千円	(131,622千円)																																																																			
機械装置及び 運搬具	36,967 "	( 36,967 " )																																																																			
土地	536,182 "	( 18,871 " )																																																																			
土地使用権	86,959 "																																																																				
投資有価証券	70,229 "																																																																				
計	968,897千円	(187,462千円)																																																																			
短期借入金	1,197,521千円	(883,500千円)																																																																			
長期借入金	352,349 "	(104,500 " )																																																																			
長期未払金	73,954 "																																																																				
計	1,623,824千円	(988,000千円)																																																																			
受取手形割引高	432,474千円																																																																				
裏書譲渡高	80,571千円																																																																				
建物及び構築物	242,617千円	(121,027千円)																																																																			
機械装置及び 運搬具	31,269 "	( 31,269 " )																																																																			
土地	529,952 "	(18,871 " )																																																																			
土地使用権	72,066 "																																																																				
投資有価証券	50,473 "																																																																				
計	926,378千円	(171,168千円)																																																																			
短期借入金	939,026千円	(568,000千円)																																																																			
長期借入金	706,486 "	(322,000 " )																																																																			
長期未払金	60,186 "																																																																				
計	1,705,698千円	(890,000千円)																																																																			
受取手形割引高	20,000千円																																																																				
裏書譲渡高	113,718千円																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1</p>	<p>1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額                  売上原価 27,524千円                  特別損失 12,817千円</p>
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 130,771千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 146,665千円</p>
<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 121千円                  機械装置及び運搬具 1,074 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,195千円</p>	<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,305千円                  機械装置及び運搬具 2,238 "                  土地 81,917 "                  その他 79 "</p> <p style="padding-left: 20px;">(工具・器具及び備品)</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 85,540千円</p>
<p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 165千円                  機械装置及び運搬具 1,369 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,534千円</p>	<p>4</p>
<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 6,646千円                  機械装置及び運搬具 9,903 "                  その他 4,414 "                  (工具・器具及び備品)</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 20,965千円</p>	<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 7,825千円                  機械装置及び運搬具 3,051 "                  その他 1,490 "                  (工具・器具及び備品)</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 12,367千円</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)									
<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="140 304 708 573"> <thead> <tr> <th>事業区分、 会社及び場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>制御装置関連事業 東洋電機(株) (愛知県春日井市)</td> <td>厚生施設</td> <td>建物及び構築物、 土地</td> </tr> <tr> <td>建材関連事業 樹脂関連事業 東洋樹脂(株) (三重県鳥羽市)</td> <td>厚生施設</td> <td>建物及び構築物、 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメント（制御装置関連事業、建材関連事業、樹脂関連事業）を基礎として、会社及び事業部門を最小の単位としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>制御装置関連事業の東洋電機(株)の厚生施設につきましては、当初、従業員の社宅として取得しましたが、現在の利用はなく、また、今後の利用も見込まれないため、同事業に係る資産グループを遊休資産として扱い、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,085千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物5,438千円、土地1,647千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等により評価しております。</p> <p>建材関連事業および樹脂関連事業の東洋樹脂(株)についての厚生施設につきましては、市場価格の著しい下落により、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,120千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物6,913千円、土地207千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。</p>	事業区分、 会社及び場所	用途	種類	制御装置関連事業 東洋電機(株) (愛知県春日井市)	厚生施設	建物及び構築物、 土地	建材関連事業 樹脂関連事業 東洋樹脂(株) (三重県鳥羽市)	厚生施設	建物及び構築物、 土地	<p>6</p>
事業区分、 会社及び場所	用途	種類								
制御装置関連事業 東洋電機(株) (愛知県春日井市)	厚生施設	建物及び構築物、 土地								
建材関連事業 樹脂関連事業 東洋樹脂(株) (三重県鳥羽市)	厚生施設	建物及び構築物、 土地								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	9,388,950			9,388,950

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	10,537	2,409		12,946

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,409 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	37,513	4	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	37,507	4	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,504	4	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	9,388,950			9,388,950

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	12,946	3,494	1,393	15,047

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	3,494 株
単元未満株式の買増請求による売渡による減少	1,393 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月25日 定時株主総会	普通株式	37,504	4	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日
平成20年11月 7日 取締役会	普通株式	37,505	4	平成20年 9月30日	平成20年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,495	4	平成21年 3月31日	平成21年 6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,318,780千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 643,376 〃 現金及び現金同等物 675,404千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,568,047千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 701,513 〃 現金及び現金同等物 866,533千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,011千円</td> <td style="text-align: right;">7,135千円</td> <td style="text-align: right;">6,875千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">17,250 "</td> <td style="text-align: right;">16,660 "</td> <td style="text-align: right;">589 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,261 "</td> <td style="text-align: right;">23,796 "</td> <td style="text-align: right;">7,464 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	14,011千円	7,135千円	6,875千円	その他(工具器具備品)	17,250 "	16,660 "	589 "	合計	31,261 "	23,796 "	7,464 "	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,011千円</td> <td style="text-align: right;">10,356千円</td> <td style="text-align: right;">3,654千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">10,068 "</td> <td style="text-align: right;">10,068 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,079 "</td> <td style="text-align: right;">20,424 "</td> <td style="text-align: right;">3,654 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	14,011千円	10,356千円	3,654千円	その他(工具器具備品)	10,068 "	10,068 "		合計	24,079 "	20,424 "	3,654 "
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械装置及び運搬具	14,011千円	7,135千円	6,875千円																														
その他(工具器具備品)	17,250 "	16,660 "	589 "																														
合計	31,261 "	23,796 "	7,464 "																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械装置及び運搬具	14,011千円	10,356千円	3,654千円																														
その他(工具器具備品)	10,068 "	10,068 "																															
合計	24,079 "	20,424 "	3,654 "																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	同左																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,809千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,654 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,464千円</td> </tr> </table>	1年内	3,809千円	1年超	3,654 "	合計	7,464千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,184千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,470 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,654千円</td> </tr> </table>	1年内	2,184千円	1年超	1,470 "	合計	3,654千円																				
1年内	3,809千円																																
1年超	3,654 "																																
合計	7,464千円																																
1年内	2,184千円																																
1年超	1,470 "																																
合計	3,654千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	同左																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,726千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,726 "</td> </tr> </table>	支払リース料	5,726千円	減価償却費相当額	5,726 "	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,809千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,809 "</td> </tr> </table>	支払リース料	3,809千円	減価償却費相当額	3,809 "																								
支払リース料	5,726千円																																
減価償却費相当額	5,726 "																																
支払リース料	3,809千円																																
減価償却費相当額	3,809 "																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により、算定しております。	同左																																
	所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
	1 リース資産の内容																																
	・有形固定資産																																
	制御装置関連事業における事務機器(工具、器具及び備品)であります。																																
	2 リース資産の減価償却の方法																																
	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法により、算定しております。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	183,723	320,529	136,806
小計	183,723	320,529	136,806
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	24,621	22,936	1,685
小計	24,621	22,936	1,685
合計	208,345	343,465	135,120

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損として420千円を計上しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得価額に比べて30%以上下落し、回復する見込みのない銘柄を対象としております。

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	50,810
計	50,810
(2) その他有価証券	
非上場株式	64,771
計	64,771

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損として28,932千円を計上しております。

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内(千円)
満期保有目的の債券	
割引金融債	50,810
計	50,810

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	144,101	212,031	67,929
小計	144,101	212,031	67,929
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	54,935	48,458	6,477
小計	54,935	48,458	6,477
合計	199,036	260,489	61,452

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損として9,407千円を計上しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得価額に比べて30%以上下落し、回復する見込みのない銘柄を対象としております。

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	1,000
計	1,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	75,471
計	75,471

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
(平成21年3月31日)

区分	1年以内(千円)
満期保有目的の債券	
割引金融債	1,000
計	1,000



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,103,447千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">549,224 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">554,223 "</td> </tr> <tr> <td>ニ (連結)貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">554,223 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(二)</td> <td style="text-align: right;">554,223 "</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">87,460千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,488 "</td> </tr> <tr> <td>ハ その他の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,661 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">92,632 "</td> </tr> </table> <p>(注) 「ハ その他の退職給付費用」は、全国システムハウス業厚生年金基金の掛金等であります。</p> <p>4 拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">22,300,320千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">18,662,771 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,637,549 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3.40 %</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	イ 退職給付債務	1,103,447千円	ロ 年金資産	549,224 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	554,223 "	ニ (連結)貸借対照表計上額純額	554,223 "	ホ 退職給付引当金(二)	554,223 "	イ 勤務費用	87,460千円	ロ 運用収益	7,488 "	ハ その他の退職給付費用	12,661 "	ニ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)	92,632 "	年金資産の額	22,300,320千円	年金財政計算上の 給付債務の額	18,662,771 "	差引額	3,637,549 "		3.40 %	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,138,756千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">610,484 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">528,271 "</td> </tr> <tr> <td>ニ (連結)貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">528,271 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(二)</td> <td style="text-align: right;">528,271 "</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">92,240千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,642 "</td> </tr> <tr> <td>ハ その他の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,022 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">97,621 "</td> </tr> </table> <p>(注) 「ハ その他の退職給付費用」は、全国システムハウス業厚生年金基金の掛金等であります。</p> <p>4 拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">19,746,656千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">21,029,167 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,282,510 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3.38 %</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,138,756千円	ロ 年金資産	610,484 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	528,271 "	ニ (連結)貸借対照表計上額純額	528,271 "	ホ 退職給付引当金(二)	528,271 "	イ 勤務費用	92,240千円	ロ 運用収益	7,642 "	ハ その他の退職給付費用	13,022 "	ニ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)	97,621 "	年金資産の額	19,746,656千円	年金財政計算上の 給付債務の額	21,029,167 "	差引額	1,282,510 "		3.38 %
イ 退職給付債務	1,103,447千円																																																				
ロ 年金資産	549,224 "																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	554,223 "																																																				
ニ (連結)貸借対照表計上額純額	554,223 "																																																				
ホ 退職給付引当金(二)	554,223 "																																																				
イ 勤務費用	87,460千円																																																				
ロ 運用収益	7,488 "																																																				
ハ その他の退職給付費用	12,661 "																																																				
ニ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)	92,632 "																																																				
年金資産の額	22,300,320千円																																																				
年金財政計算上の 給付債務の額	18,662,771 "																																																				
差引額	3,637,549 "																																																				
	3.40 %																																																				
イ 退職給付債務	1,138,756千円																																																				
ロ 年金資産	610,484 "																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	528,271 "																																																				
ニ (連結)貸借対照表計上額純額	528,271 "																																																				
ホ 退職給付引当金(二)	528,271 "																																																				
イ 勤務費用	92,240千円																																																				
ロ 運用収益	7,642 "																																																				
ハ その他の退職給付費用	13,022 "																																																				
ニ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)	97,621 "																																																				
年金資産の額	19,746,656千円																																																				
年金財政計算上の 給付債務の額	21,029,167 "																																																				
差引額	1,282,510 "																																																				
	3.38 %																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">49,840千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,273</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">9,089</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">64,824</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">211,307</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70,337</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">879</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,753</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,208</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,303</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">453,817千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">117,011</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">336,806千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">54,758千円</td></tr> <tr><td>連結修正項目</td><td></td></tr> <tr><td>投資と資本の相殺消去に係る資産評価差額</td><td style="text-align: right;">6,160</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">60,919千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">275,887</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	49,840千円	未払事業税	7,273	法定福利費	9,089	賞与引当金	64,824	退職給付引当金	211,307	役員退職慰労引当金	70,337	製品保証引当金	879	減損損失	5,753	有価証券評価損	18,208	その他	16,303	繰延税金資産小計	453,817千円	評価性引当額	117,011	繰延税金資産合計	336,806千円	その他有価証券評価差額金	54,758千円	連結修正項目		投資と資本の相殺消去に係る資産評価差額	6,160	繰延税金負債合計	60,919千円	繰延税金資産の純額	275,887	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,140千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,315</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">6,857</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,037</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">202,126</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,928</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">15,963</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,038</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,509</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">376,918千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">82,208</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">294,710千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,826千円</td></tr> <tr><td>連結修正項目</td><td></td></tr> <tr><td>投資と資本の相殺消去に係る資産評価差額</td><td style="text-align: right;">6,160</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">30,987千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">263,722</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	10,140千円	未払事業税	9,315	法定福利費	6,857	賞与引当金	46,037	退職給付引当金	202,126	役員退職慰労引当金	57,928	たな卸資産評価損	15,963	有価証券評価損	21,038	その他	7,509	繰延税金資産小計	376,918千円	評価性引当額	82,208	繰延税金資産合計	294,710千円	その他有価証券評価差額金	24,826千円	連結修正項目		投資と資本の相殺消去に係る資産評価差額	6,160	繰延税金負債合計	30,987千円	繰延税金資産の純額	263,722
税務上の繰越欠損金	49,840千円																																																																						
未払事業税	7,273																																																																						
法定福利費	9,089																																																																						
賞与引当金	64,824																																																																						
退職給付引当金	211,307																																																																						
役員退職慰労引当金	70,337																																																																						
製品保証引当金	879																																																																						
減損損失	5,753																																																																						
有価証券評価損	18,208																																																																						
その他	16,303																																																																						
繰延税金資産小計	453,817千円																																																																						
評価性引当額	117,011																																																																						
繰延税金資産合計	336,806千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	54,758千円																																																																						
連結修正項目																																																																							
投資と資本の相殺消去に係る資産評価差額	6,160																																																																						
繰延税金負債合計	60,919千円																																																																						
繰延税金資産の純額	275,887																																																																						
税務上の繰越欠損金	10,140千円																																																																						
未払事業税	9,315																																																																						
法定福利費	6,857																																																																						
賞与引当金	46,037																																																																						
退職給付引当金	202,126																																																																						
役員退職慰労引当金	57,928																																																																						
たな卸資産評価損	15,963																																																																						
有価証券評価損	21,038																																																																						
その他	7,509																																																																						
繰延税金資産小計	376,918千円																																																																						
評価性引当額	82,208																																																																						
繰延税金資産合計	294,710千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	24,826千円																																																																						
連結修正項目																																																																							
投資と資本の相殺消去に係る資産評価差額	6,160																																																																						
繰延税金負債合計	30,987千円																																																																						
繰延税金資産の純額	263,722																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>連結子会社実効税率差異</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額増加</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>役員賞与損金不算入</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>連結子会社清算に伴う連結上の調整</td><td style="text-align: right;">9.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	住民税均等割等	2.4	連結子会社実効税率差異	3.0	評価性引当額増加	6.6	試験研究費等の税額控除	3.4	役員賞与損金不算入	2.1	連結子会社清算に伴う連結上の調整	9.4	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%																																														
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8																																																																						
住民税均等割等	2.4																																																																						
連結子会社実効税率差異	3.0																																																																						
評価性引当額増加	6.6																																																																						
試験研究費等の税額控除	3.4																																																																						
役員賞与損金不算入	2.1																																																																						
連結子会社清算に伴う連結上の調整	9.4																																																																						
その他	1.8																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	制御装置 関連事業 (千円)	搬送機械 関連事業 (千円)	建材関連 事業 (千円)	樹脂関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,780,070		297,034	577,214	9,654,319		9,654,319
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	996				996	( 996)	
計	8,781,066		297,034	577,214	9,655,316	( 996)	9,654,319
営業費用	8,366,939		258,481	567,917	9,193,337	( 5,847)	9,187,490
営業利益	414,127		38,553	9,297	461,978	4,850	466,829
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	8,560,504	12,125	426,618	575,372	9,574,622	(257,319)	9,317,303
減価償却費	130,313		5,553	59,890	195,757	( 1,619)	194,138
減損損失	7,085		2,034	5,086	14,206		14,206
資本的支出	112,456		999	62,653	176,109		176,109

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1 事業区分の方法.....製品種類の類似性による区分

2 各区分に属する主要な製品の名称

(1) 制御装置関連事業.....監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器

(2) 建材関連事業.....道路交通安全資材

(3) 樹脂関連事業.....再生樹脂ペレット

3 「搬送機械関連事業」の㈱カワコンは、平成18年10月5日付けにて解散し、現在、清算手続き中であります。

2 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産」に記載のとおり、当連結会計年度から当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「制御装置関連事業」が2,471千円、「建材関連事業」が6千円、「樹脂関連事業」が1,604千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「制御装置関連事業」が9,751千円、「建材関連事業」が2,343千円、「樹脂関連事業」が2,055千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)					
	制御装置 関連事業 (千円)	建材関連 事業 (千円)	樹脂関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,866,587	290,003	477,649	8,634,240		8,634,240
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	742			742	( 742)	
計	7,867,329	290,003	477,649	8,634,982	( 742)	8,634,240
営業費用	7,588,691	244,579	525,930	8,359,201	( 7,095)	8,352,105
営業利益又は 営業損失( )	278,638	45,424	48,280	275,781	6,352	282,134
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	8,412,310	432,126	657,980	9,502,416	(214,474)	9,287,941
減価償却費	160,341	4,963	87,887	253,192		253,192
資本的支出	186,357	529	182,275	369,162		369,162

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
- 1 事業区分の方法.....製品種類の類似性による区分
  - 2 各区分に属する主要な製品の名称
    - (1) 制御装置関連事業.....監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器
    - (2) 建材関連事業.....道路交通安全資材
    - (3) 樹脂関連事業.....再生樹脂ペレット
  - 3 前連結会計年度まで記載しておりました「搬送機械関連事業」の㈱カワコンは、平成20年7月29日付けにて清算手続きが終了したため、連結の範囲から除外しております。  
但し、清算終了までの損益計算書は連結しておりますが、当連結会計年度に係るセグメント情報に与える事象は発生しておりません。
  - 2 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。
  - 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 公表分)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。  
この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「制御装置関連事業」の営業利益が8,947千円、「建材関連事業」の営業利益が224千円、「樹脂関連事業」の営業利益が18,352千円それぞれ減少しております。
  - 4 「追加情報」(有形固定資産の耐用年数の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社における有形固定資産の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。  
この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「制御装置関連事業」の営業利益が7,989千円減少しており、「建材関連事業」及び「樹脂関連事業」の営業利益に与える影響額は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,612,605	1,041,714	9,654,319		9,654,319
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,204	330,434	334,639	( 334,639)	
計	8,616,810	1,372,148	9,988,959	( 334,639)	9,654,319
営業費用	8,176,968	1,355,196	9,532,164	( 344,674)	9,187,490
営業利益	439,842	16,952	456,795	10,034	466,829
資産	8,828,108	759,217	9,587,326	( 270,022)	9,317,303

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,820,506	813,733	8,634,240		8,634,240
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,925	337,736	349,661	( 349,661)	
計	7,832,432	1,151,469	8,983,902	( 349,661)	8,634,240
営業費用	7,569,611	1,127,604	8,697,216	( 345,110)	8,352,105
営業利益	262,820	23,865	286,685	( 4,551)	282,134
資産	8,816,238	778,035	9,594,273	( 306,332)	9,287,941

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 公表分)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業利益が27,524千円減少しております。

3 「追加情報」(有形固定資産の耐用年数の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社における有形固定資産の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業利益が8,021千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	1,152,757	43,063	1,195,820
連結売上高			9,654,319
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	0.5	12.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 主な国又は地域

ア ジ ア：中華人民共和国、大韓民国、タイ他

その他の地域：アメリカ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（但し、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	976,036	10,010	986,046
連結売上高			8,634,240
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	0.1	11.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 主な国又は地域

ア ジ ア：中華人民共和国、大韓民国、タイ他

その他の地域：アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（但し、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び主要株主 (個人)	松尾隆徳			当社代表取締役 春日井市工業団地協同組合理事長	被所有 直接 10.04			駐車場の賃借 1	3,138		
				当社代表取締役 東洋電機協力企業協同組合理事長				事務手数料の受入 2	1,200		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 春日井市工業団地協同組合及び東洋電機協力企業協同組合との取引は、いわゆる第三者のための取引ではありません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 駐車場の賃借料については、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件であります。

2 事務手数料の受入については、事務従事日数等を勘案し、交渉のうえ、決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	484円51銭	1株当たり純資産額	490円95銭
1株当たり当期純利益	27円19銭	1株当たり当期純利益	25円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,636,294	4,684,543
普通株式に係る純資産額 (千円)	4,542,815	4,602,198
差額の主な内訳 (千円)		
少数株主持分	93,478	82,345
普通株式の発行済株式数 (千株)	9,388	9,388
普通株式の自己株式数 (千株)	12	15
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	9,376	9,373

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	255,036	236,567
普通株式に係る当期純利益 (千円)	255,036	236,567
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,377	9,375

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項は、ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,099,500	947,500	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	196,160	237,526	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務		1,433		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	352,349	706,486	1.9	平成22年11月 ～ 27年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		4,540		平成25年5月
合計	1,648,009	1,897,486		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	217,060	182,004	153,604	127,704
リース債務	1,433	1,433	1,433	238

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

		第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	(千円)	2,092,844	2,294,706	2,325,572	1,921,117
税金等調整前 四半期純利益	(千円)	37,551	92,967	174,247	76,692
四半期純利益	(千円)	19,391	86,301	103,694	27,179
1株当たり 四半期純利益	(円)	2.06	9.20	11.05	2.89

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	818,434	1,076,794
受取手形	608,320	938,806
売掛金	1 2,491,011	1 1,980,530
有価証券	50,810	1,000
製品	116,138	-
半製品	66,959	-
商品及び製品	-	198,390
原材料	212,560	-
仕掛品	397,930	408,142
貯蔵品	3,063	-
原材料及び貯蔵品	-	144,415
前払費用	12,823	12,360
繰延税金資産	62,193	64,991
未収入金	1 129,449	1 80,060
その他	15,133	15,402
貸倒引当金	1,950	1,800
流動資産合計	4,982,880	4,919,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,840,520	2 1,780,036
減価償却累計額	1,386,069	1,355,256
建物（純額）	454,450	424,779
構築物	174,408	170,338
減価償却累計額	152,545	150,961
構築物（純額）	21,863	19,376
機械及び装置	2 499,155	2 503,259
減価償却累計額	426,682	391,138
機械及び装置（純額）	72,472	112,120
車両運搬具	14,618	14,618
減価償却累計額	14,037	14,183
車両運搬具（純額）	581	435
工具、器具及び備品	507,596	495,638
減価償却累計額	439,601	450,961
工具、器具及び備品（純額）	67,995	44,676
土地	2 958,150	2 945,857
リース資産	-	6,828
減価償却累計額	-	1,138
リース資産（純額）	-	5,690

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産合計	1,575,513	1,552,937
無形固定資産		
借地権	267	267
ソフトウェア	24,604	18,115
電話加入権	4,739	4,739
無形固定資産合計	29,612	23,122
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 408,236	<sup>2</sup> 335,960
関係会社株式	389,003	389,003
出資金	14,483	14,493
関係会社出資金	276,121	276,121
長期貸付金	4,547	4,816
関係会社長期貸付金	14,000	-
破産更生債権等	435	398
長期前払費用	2,003	3,637
繰延税金資産	220,992	185,705
保険積立金	109,048	95,346
その他	34,800	20,793
貸倒引当金	4,976	4,941
投資その他の資産合計	1,468,698	1,321,337
固定資産合計	3,073,823	2,897,397
資産合計	8,056,704	7,816,492
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,120,802	958,613
買掛金	<sup>1</sup> 488,080	<sup>1</sup> 310,107
短期借入金	<sup>2</sup> 1,034,500	<sup>2</sup> 882,500
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 86,000	<sup>2</sup> 82,500
リース債務	-	1,433
未払金	108,957	71,517
未払費用	67,433	67,093
未払法人税等	41,791	85,587
未払消費税等	15,734	15,149
前受金	1,003	2,213
預り金	9,049	9,053
賞与引当金	121,000	108,000
設備関係支払手形	1,043	4,343
その他	-	971
流動負債合計	3,095,397	2,599,085

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 64,500	2 282,000
リース債務	-	4,540
退職給付引当金	404,997	387,039
役員退職慰労引当金	161,515	127,954
固定負債合計	631,013	801,534
<b>負債合計</b>	<b>3,726,410</b>	<b>3,400,619</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,037,085	1,037,085
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	857,265	857,265
その他資本剰余金	142	74
資本剰余金合計	857,408	857,340
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	259,271	259,271
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	1,683,350	1,683,350
繰越利益剰余金	416,676	546,804
利益剰余金合計	2,359,297	2,489,425
自己株式	4,279	4,604
株主資本合計	4,249,511	4,379,247
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	80,782	36,625
評価・換算差額等合計	80,782	36,625
<b>純資産合計</b>	<b>4,330,293</b>	<b>4,415,872</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,056,704</b>	<b>7,816,492</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	6,680,331	6,036,038
商品売上高	1,088,828	1,045,232
売上高合計	7,769,159	7,081,271
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	56,059	116,138
当期製品製造原価	5,045,454	4,448,050
当期商品仕入高	1,067,052	1,024,328
合計	6,168,566	5,588,518
製品期末たな卸高	116,138	133,552
売上原価合計	1 6,052,427	1 5,454,965
売上総利益	1,716,732	1,626,305
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	105,392	86,542
広告宣伝費	25,238	20,812
見積作業費	7 103,788	7 110,228
役員報酬	127,960	135,470
給料手当及び賞与	404,928	409,755
役員賞与	20,000	20,000
賞与引当金繰入額	43,996	42,085
退職給付費用	22,363	23,480
役員退職慰労引当金繰入額	2,786	-
福利厚生費	79,769	80,306
旅費及び交通費	62,883	65,852
通信費	18,288	17,125
減価償却費	24,833	25,689
賃借料	60,394	55,568
技術研究費	2 129,885	2 145,983
支払手数料	-	95,128
その他	195,241	113,515
販売費及び一般管理費合計	1,427,749	1,447,542
営業利益	288,983	178,762
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,036	2,888
有価証券利息	186	133
受取配当金	29,901	48,004
受取賃貸料	3 49,947	3 48,559
業務受託料	3 48,388	3 54,082
雑収入	22,951	14,939
営業外収益合計	154,412	168,607

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	20,813	18,904
不動産賃貸原価	36,015	31,060
手形売却損	4,446	5,291
たな卸資産廃棄損	3,437	-
雑損失	1,456	883
<b>営業外費用合計</b>	<b>66,169</b>	<b>56,140</b>
経常利益	377,226	291,229
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 84	4 83,222
子会社清算益	-	10,386
貸倒引当金戻入額	650	185
役員退職慰労引当金戻入額	-	2,126
<b>特別利益合計</b>	<b>735</b>	<b>95,921</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 165	5 -
固定資産除却損	6 5,531	6 11,477
減損損失	8 7,085	8 -
たな卸資産評価損	1 -	1 9,167
投資有価証券売却損	-	40
投資有価証券評価損	29,352	9,407
<b>特別損失合計</b>	<b>42,134</b>	<b>30,092</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>335,828</b>	<b>357,057</b>
法人税、住民税及び事業税	117,500	89,500
法人税等調整額	29,705	62,420
法人税等合計	147,205	151,920
<b>当期純利益</b>	<b>188,622</b>	<b>205,137</b>



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,656,414	69.1	3,267,479	69.0
労務費		696,653	13.2	688,081	14.5
経費		937,223	17.7	779,998	16.5
当期総製造費用		5,290,291	100.0	4,735,559	100.0
期首仕掛品たな卸高		414,105		397,930	
期首半製品たな卸高		52,954		66,959	
合計		5,757,351		5,200,450	
期末仕掛品たな卸高	397,930		408,142		
期末半製品たな卸高	66,959		64,838		
他勘定振替高	2	247,006		279,419	
当期製品製造原価		5,045,454		4,448,050	

(注)

	前事業年度	当事業年度
1 経費の主な内容		
外注加工費	298,336千円	218,501千円
減価償却費	53,713	74,572
2 他勘定振替高の内容		
販売費及び一般管理費	242,061千円	270,251千円
たな卸資産廃棄損	3,437	
たな卸資産評価損		9,167
その他	1,507	
計	247,006	279,419
原価計算の方法	当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。	同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,037,085	1,037,085
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,037,085	1,037,085
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	857,265	857,265
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	857,265	857,265
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	142	142
当期変動額		
自己株式の処分	-	68
当期変動額合計	-	68
当期末残高	142	74
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	857,408	857,408
当期変動額		
自己株式の処分	-	68
当期変動額合計	-	68
当期末残高	857,408	857,340
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	259,271	259,271
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	259,271	259,271
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,483,350	1,683,350
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	1,683,350	1,683,350
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	503,075	416,676

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	75,021	75,009
別途積立金の積立	200,000	-
当期純利益	188,622	205,137
<b>当期変動額合計</b>	<b>86,399</b>	<b>130,128</b>
当期末残高	416,676	546,804
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,245,696	2,359,297
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	75,021	75,009
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	188,622	205,137
<b>当期変動額合計</b>	<b>113,600</b>	<b>130,128</b>
当期末残高	2,359,297	2,489,425
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,351	4,279
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	927	777
自己株式の処分	-	453
<b>当期変動額合計</b>	<b>927</b>	<b>324</b>
当期末残高	4,279	4,604
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,136,838	4,249,511
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	75,021	75,009
当期純利益	188,622	205,137
自己株式の取得	927	777
自己株式の処分	-	384
<b>当期変動額合計</b>	<b>112,673</b>	<b>129,735</b>
当期末残高	4,249,511	4,379,247

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	182,192	80,782
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,409	44,156
<b>当期変動額合計</b>	101,409	44,156
<b>当期末残高</b>	80,782	36,625
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	182,192	80,782
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,409	44,156
<b>当期変動額合計</b>	101,409	44,156
<b>当期末残高</b>	80,782	36,625
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,319,030	4,330,293
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	75,021	75,009
当期純利益	188,622	205,137
自己株式の取得	927	777
自己株式の処分	-	384
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,409	44,156
<b>当期変動額合計</b>	11,263	85,579
<b>当期末残高</b>	4,330,293	4,415,872

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・半製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 製品・半製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下 げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平 成10年4月以降に取得した建物(建 物附属設備は除く)については、定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであ ります。 建物 2～50年 機械及び装置 3～11年 (会計処理の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年3月 30日 法律第6号) 及び(法人税法 施行令の一部を改正する政令 平成 19年3月30日 政令第83号) ) に伴 い、当事業年度から平成19年4月1 日以降に取得したものについては、 改正後の法人税法に基づく方法に変 更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響 は、売上総利益が1,743千円、営業利 益が2,199千円、経常利益及び税引前 当期純利益が2,219千円それぞれ減 少しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日 以前に取得したものについては、償 却可能限度額まで償却が終了した翌 年から5年間で均等償却する方法に よっております。 当該変更に伴う損益に与える影響 は、売上総利益が6,307千円、営業利 益が6,761千円、経常利益及び税引前 当期純利益が7,192千円それぞれ減 少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平 成10年4月以降に取得した建物(建 物附属設備は除く)については、定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであ ります。 建物 2～47年 機械及び装置 3～11年 また、平成19年3月31日以前に取 得したものについては、償却可能限 度額まで償却が終了した翌年から5 年間で均等償却する方法によってお ります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 機器組込ソフトウェア 見込販売収益(見込販売期間 5年)に基づく償却方法 社内利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) ソフトウェア 機器組込ソフトウェア 同左 社内利用ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価の方法) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益が9,622千円、税引前当期純利益は、18,790千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 これにより、当事業年度末のリース資産が有形固定資産に5,690千円計上されており、損益に与える影響は、ありません。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「為替差益」(当事業年度690千円)については、金額が僅少なため、当事業年度は営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当事業年度において販売費及び一般管理費合計の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度における販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「支払手数料」は75,729千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 当事業年度より、当社の有形固定資産の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算出する方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益が6,041千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,091千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,409千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">127,737 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">253,010 "</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">145,723千円 (131,622千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">36,967 " ( 36,967 " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">372,390 " ( 18,871 " )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">70,229 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">625,311千円 (187,462千円)</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">967,500千円 (797,500千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">86,000 " ( 86,000 " )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">64,500 " ( 64,500 " )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,118,000千円 (948,000千円)</td> </tr> </table> <p>なお、担保に供している資産の内、下記のものについては、東洋樹脂(株)の金融機関からの借入金431,870千円(40,000千円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">139,368千円 (131,622千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">36,967 " ( 36,967 " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">137,237 " ( 18,871 " )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">63,750 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">377,324千円 (187,462千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 受取手形割引高 432,474千円</p>	売掛金	1,409千円	未収入金	127,737 "	買掛金	253,010 "	建物	145,723千円 (131,622千円)	機械及び装置	36,967 " ( 36,967 " )	土地	372,390 " ( 18,871 " )	投資有価証券	70,229 "	計	625,311千円 (187,462千円)	短期借入金	967,500千円 (797,500千円)	1年内返済予定の長期借入金	86,000 " ( 86,000 " )	長期借入金	64,500 " ( 64,500 " )	計	1,118,000千円 (948,000千円)	建物	139,368千円 (131,622千円)	機械及び装置	36,967 " ( 36,967 " )	土地	137,237 " ( 18,871 " )	投資有価証券	63,750 "	計	377,324千円 (187,462千円)	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,368千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">61,436 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">115,560 "</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">128,522千円 (121,027千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31,269 " ( 31,269 " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">366,160 " ( 18,871 " )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">50,473 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">576,425千円 ( 171,168千円)</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">661,500千円 (485,500千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,500 " ( 82,500 " )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">282,000 " (282,000 " )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,026,000千円 (850,000千円)</td> </tr> </table> <p>なお、担保に供している資産の内、下記のものについては、東洋樹脂(株)の金融機関からの借入金460,473千円(40,000千円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">128,157千円 (121,027千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31,269 " ( 31,269 " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">137,237 " ( 18,871 " )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">50,473 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">347,137千円 (171,168千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 受取手形割引高 20,000千円</p>	売掛金	3,368千円	未収入金	61,436 "	買掛金	115,560 "	建物	128,522千円 (121,027千円)	機械及び装置	31,269 " ( 31,269 " )	土地	366,160 " ( 18,871 " )	投資有価証券	50,473 "	計	576,425千円 ( 171,168千円)	短期借入金	661,500千円 (485,500千円)	1年内返済予定の長期借入金	82,500 " ( 82,500 " )	長期借入金	282,000 " (282,000 " )	計	1,026,000千円 (850,000千円)	建物	128,157千円 (121,027千円)	機械及び装置	31,269 " ( 31,269 " )	土地	137,237 " ( 18,871 " )	投資有価証券	50,473 "	計	347,137千円 (171,168千円)
売掛金	1,409千円																																																																				
未収入金	127,737 "																																																																				
買掛金	253,010 "																																																																				
建物	145,723千円 (131,622千円)																																																																				
機械及び装置	36,967 " ( 36,967 " )																																																																				
土地	372,390 " ( 18,871 " )																																																																				
投資有価証券	70,229 "																																																																				
計	625,311千円 (187,462千円)																																																																				
短期借入金	967,500千円 (797,500千円)																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	86,000 " ( 86,000 " )																																																																				
長期借入金	64,500 " ( 64,500 " )																																																																				
計	1,118,000千円 (948,000千円)																																																																				
建物	139,368千円 (131,622千円)																																																																				
機械及び装置	36,967 " ( 36,967 " )																																																																				
土地	137,237 " ( 18,871 " )																																																																				
投資有価証券	63,750 "																																																																				
計	377,324千円 (187,462千円)																																																																				
売掛金	3,368千円																																																																				
未収入金	61,436 "																																																																				
買掛金	115,560 "																																																																				
建物	128,522千円 (121,027千円)																																																																				
機械及び装置	31,269 " ( 31,269 " )																																																																				
土地	366,160 " ( 18,871 " )																																																																				
投資有価証券	50,473 "																																																																				
計	576,425千円 ( 171,168千円)																																																																				
短期借入金	661,500千円 (485,500千円)																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	82,500 " ( 82,500 " )																																																																				
長期借入金	282,000 " (282,000 " )																																																																				
計	1,026,000千円 (850,000千円)																																																																				
建物	128,157千円 (121,027千円)																																																																				
機械及び装置	31,269 " ( 31,269 " )																																																																				
土地	137,237 " ( 18,871 " )																																																																				
投資有価証券	50,473 "																																																																				
計	347,137千円 (171,168千円)																																																																				



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
1	1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 9,622千円 特別損失 9,167千円						
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。						
一般管理費 129,885千円	一般管理費 145,983千円						
3 関係会社との取引 営業外収益	3 関係会社との取引 営業外収益						
受取賃貸料 41,024千円	受取賃貸料 39,550千円						
業務受託料 48,388千円	業務受託料 54,082千円						
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。						
建物 84千円	建物 1,297千円						
	構築物 8 "						
	土地 81,917 "						
	計 83,222千円						
5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	5						
建物 165千円							
6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。						
建物 706千円	建物 7,728千円						
構築物 66 "	構築物 96 "						
機械及び装置 676 "	機械及び装置 2,500 "						
工具・器具及び備品 4,082 "	工具・器具及び備品 1,151 "						
計 5,531千円	計 11,477千円						
7 見積作業費の内容 製品の販売のための見積を製造部門に委託した場合の見積費用であります。	7 見積作業費の内容 同左						
8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	8						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途及び 場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">厚生施設 (社宅) (愛知県春日井市)</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、土地</td> <td style="text-align: center;">7,085</td> </tr> </tbody> </table>	用途及び 場所	種類	金額 (千円)	厚生施設 (社宅) (愛知県春日井市)	建物、構築物、土地	7,085	
用途及び 場所	種類	金額 (千円)					
厚生施設 (社宅) (愛知県春日井市)	建物、構築物、土地	7,085					
当社は、事業部門を最小の単位として、グルーピングし、遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。							
上記、厚生施設につきましては、当初、従業員の社宅として取得しましたが、現在の利用は無く、今後の利用も見込まれないため、同施設を遊休資産として取り扱い、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,085千円）として特別損失に計上しております。							
その内訳は、建物5,373千円、構築物65千円、土地1,647千円であります。							
なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等により評価しております。							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	10,537	2,409		12,946

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,409株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	12,946	3,494	1,393	15,047

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,494 株

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 1,393 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	7,770千円	5,698千円	2,072千円	車両運搬具	7,770千円	7,252千円	518千円
工具・器具及び備品	7,140 "	7,038 "	101 "	工具・器具及び備品	3,048 "	3,048 "	
合計	14,910 "	12,736 "	2,173 "	合計	10,818 "	10,300 "	518 "
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,655千円	1年内			518千円
1年超			518 "	1年超			
合計			2,173千円	合計			518千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			2,913千円	支払リース料			1,655千円
減価償却費相当額			2,913 "	減価償却費相当額			1,655 "
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により、算定しております。				同左			
				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				1 リース資産の内容			
				・有形固定資産			
				エンジニアリング事業部門における事務機器（工具、器具及び備品）であります。			
				2 リース資産の減価償却の方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)及び当事業年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,892千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">48,884</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">163,619</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">65,252</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">48,107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,884</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">24,939</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,944</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">54,758</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,758</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,186</td> </tr> </table>	未払事業税	4,892千円	賞与引当金	48,884	退職給付引当金	163,619	役員退職慰労引当金	65,252	関係会社株式評価損	48,107	その他	32,128	繰延税金資産小計	362,884	評価性引当額	24,939	繰延税金資産合計	337,944	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	54,758	繰延税金負債合計	54,758	繰延税金資産の純額	283,186	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,967千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">43,632</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">156,363</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">51,693</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">8,080</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,303</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,040</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">32,899</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,141</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">27,443</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,443</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,697</td> </tr> </table>	未払事業税	8,967千円	賞与引当金	43,632	退職給付引当金	156,363	役員退職慰労引当金	51,693	関係会社株式評価損	8,080	その他	42,303	繰延税金資産小計	311,040	評価性引当額	32,899	繰延税金資産合計	278,141	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	27,443	繰延税金負債合計	27,443	繰延税金資産の純額	250,697
未払事業税	4,892千円																																																				
賞与引当金	48,884																																																				
退職給付引当金	163,619																																																				
役員退職慰労引当金	65,252																																																				
関係会社株式評価損	48,107																																																				
その他	32,128																																																				
繰延税金資産小計	362,884																																																				
評価性引当額	24,939																																																				
繰延税金資産合計	337,944																																																				
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	54,758																																																				
繰延税金負債合計	54,758																																																				
繰延税金資産の純額	283,186																																																				
未払事業税	8,967千円																																																				
賞与引当金	43,632																																																				
退職給付引当金	156,363																																																				
役員退職慰労引当金	51,693																																																				
関係会社株式評価損	8,080																																																				
その他	42,303																																																				
繰延税金資産小計	311,040																																																				
評価性引当額	32,899																																																				
繰延税金資産合計	278,141																																																				
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	27,443																																																				
繰延税金負債合計	27,443																																																				
繰延税金資産の純額	250,697																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増加</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	住民税均等割等	2.4	試験研究費等の税額控除	4.0	評価性引当額増加	3.2	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増加</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	住民税均等割等	2.3	試験研究費等の税額控除	3.7	評価性引当額増加	2.2	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																				
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																				
住民税均等割等	2.4																																																				
試験研究費等の税額控除	4.0																																																				
評価性引当額増加	3.2																																																				
その他	2.5																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																				
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9																																																				
住民税均等割等	2.3																																																				
試験研究費等の税額控除	3.7																																																				
評価性引当額増加	2.2																																																				
その他	2.4																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	461円 84銭	1株当たり純資産額	471円 08銭
1株当たり当期純利益	20円 11銭	1株当たり当期純利益	21円 87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,330,293	4,415,872
普通株式に係る純資産額 (千円)	4,330,293	4,415,872
普通株式の発行済株式数 (千株)	9,388	9,388
普通株式の自己株式数 (千株)	12	15
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	9,376	9,373

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	188,622	205,137
普通株式に係る当期純利益 (千円)	188,622	205,137
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,377	9,375

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	中部電力(株)	50,440	109,454
		(株)百五銀行	113,967	57,439
		第一工業(株)	95,000	23,352
		関西ティーイーケイ(株)	24,000	20,000
		愛知電機(株)	100,000	16,400
		日東工業(株)	17,900	13,496
		大宝運輸(株)	51,800	13,468
		(株)名古屋銀行	31,000	12,772
		東レ(株)	28,274	11,168
		商工組合中央金庫(株)	107,000	10,700
		中部ケーブルネットワーク(株)	200	10,000
		東洋紡績(株)	67,000	8,509
		中部国際空港(株)	100	5,000
		その他(16銘柄)	82,844	24,199
小計		769,525	335,960	
計		769,525	335,960	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	割引商工債	1,000	1,000
計		1,000	1,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,840,520	28,803	89,287	1,780,036	1,355,256	40,986	424,779
構築物	174,408	-	4,070	170,338	150,961	2,319	19,376
機械及び装置	499,155	66,603	62,500	503,259	391,138	24,455	112,120
車両運搬具	14,618	-	-	14,618	14,183	145	435
工具・器具 及び備品	507,596	16,083	28,041	495,638	450,961	38,250	44,676
土地	958,150	-	12,293	945,857	-	-	945,857
リース資産	-	6,828	-	6,828	1,138	1,138	5,690
有形固定資産計	3,994,450	118,318	196,192	3,916,575	2,363,638	107,295	1,552,937
無形固定資産							
借地権	-	-	-	267	-	-	267
ソフトウェア	-	-	-	48,005	29,889	9,437	18,115
電話加入権	-	-	-	4,739	-	-	4,739
無形固定資産計	-	-	-	53,012	29,889	9,437	23,122
長期前払費用	2,899	2,471	953	4,417	779	833	3,637
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 社宅売却 60,250千円

2 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,926	6,741	-	6,926	6,741
賞与引当金	121,000	108,000	121,000	-	108,000
役員退職慰労引当金	161,515	-	31,434	2,126	127,954

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによる戻入れであります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、期末要支給額の減額に伴う取崩しであります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,141
預金	
普通預金	504,320
定期預金	570,600
別段預金	732
小計	1,075,653
合計	1,076,794

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ミヤコシ	274,311
エレクトロヒシキ(株)	207,160
オリエンタルエンジニアリング(株)	32,033
千代田工業(株)	30,521
日本通信電材(株)	23,972
その他(注)	370,807
合計	938,806

(注) (株)ミヤハラ 他

期日別内訳

期日	金額(千円)	割引手形(千円)
平成21年4月	171,315	20,000
5月	189,645	
6月	258,005	
7月	196,716	
8月	76,091	
9月	34,071	
10月以降	12,960	
合計	938,806	20,000

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)桜井グラフィックシステムズ	186,649
(株)東芝	147,498
中日オフセット印刷(株)	132,636
フジテック(株)	114,878
(株)日立産機システム	84,247
その他(注)	1,314,619
合計	1,980,530

(注) (株)荏原電産 他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,491,011	7,434,600	7,945,082	1,980,530	80.0	109.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
センサ・表示器	133,552
計	133,552
半製品	
監視制御装置	27,712
センサ・表示器	36,508
乾式変圧器	617
計	64,838
合計	198,390

仕掛品

品目	金額(千円)
監視制御装置	299,547
乾式変圧器	32,674
センサ・表示器	75,919
合計	408,142

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料 (注) 1	39,836
市販部品 (注) 2	91,983
間接材料 (注) 3	9,462
事務用品	1,204
作業服	458
その他	1,469
合計	144,415

(注) 1 電線・銅線  
2 半導体・絶縁材  
3 ビス・ナット・接着剤

支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中西電機工業(株)	137,142
アイ・エス・エックス(株)	47,224
(株)西川無線器製作所	44,718
(株)高木商会	43,445
(株)大阪電業社	33,277
その他(注)	652,804
合計	958,613

(注) (株)SDS 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	269,166
5月	225,665
6月	205,676
7月	187,391
8月	70,713
合計	958,613

買掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ティーエムシー(株)	103,167
アイ・エス・エックス(株)	18,848
ハコウ(株)	17,792
(株)西川無線器製作所	13,659
東洋電機ファシリティサービス(株)	12,393
その他(注)	144,246
合計	310,107

(注) 中西電機工業(株) 他

短期借入金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)百五銀行	346,000
(株)商工組合中央金庫	346,000
(株)名古屋銀行	74,500
東春信用金庫	56,000
(株)みずほ銀行	50,000
三菱UFJ信託銀行(株)	10,000
合計	882,500

設備関係支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛電商事(株)	2,415
星電気(株)	1,365
(株)さくら電子	367
ヒダ電気(株)	196
合計	4,343

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年6月	2,978
7月	1,365
合計	4,343

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)1
株主に対する特典	ありません

(注)1 会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行ってありません。

2 基準日後に株式を取得した者の議決権行使

必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者としてすることができる。

3 単元未満株主の権利制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第69期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日 東海財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第70期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 東海財務局長に提出。
	第70期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月12日 東海財務局長に提出。
	第70期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

東洋電機株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 口 定 敏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 所 直 好

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 眞 吾

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

東洋電機株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 口 定 敏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 眞 吾

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

東洋電機株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 口 定 敏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 所 直 好

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 眞 吾

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

東洋電機株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 口 定 敏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 眞 吾

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。